

財政のあらまし

～令和6年度決算及び財政状況の概要～



令和7年9月

 福岡市

はじめに

「財政のあらまし」は、令和6年度福岡市決算の概要をまとめるとともに、経年的な変化や他の政令指定都市との比較などにより、福岡市の財政状況について解説しています。

グラフや表を多く活用し、できる限り分かりやすい表現に努めていますので、ぜひご一読いただき、福岡市の財政状況について、ご理解を深めていただきたいと思います。

なお、公表時期の関係から、他政令指定都市の一部の値が令和5年度決算となっておりますことをご了承ください。

目 次

I 総 括

1 歳入・歳出決算額の状況（一般会計、特別会計、企業会計）…	1 頁
(1) 令和6年度の一般会計、特別会計決算額	
(2) 令和6年度の企業会計決算額	
2 一般会計決算の内訳…	4 頁
(1) 歳入決算	
(2) 歳出決算（目的別）	
(3) 歳出決算（性質別）	
(4) 市民一人あたりの決算額（一般会計）	

II 財政の現状

1 まとめ…	10 頁
2 収入の状況…	11 頁
(1) 一般財源の推移	
3 支出の状況…	13 頁
(2) 義務的経費の状況（普通会計）	
(3) 投資的経費の状況（普通会計）	
4 市債の状況…	15 頁
(4) 市債残高の推移（全会計）	
(5) 市民一人あたりの市債残高の推移（全会計）	
(6) 市債発行額の推移（一般会計）	
(7) 公債費の推移（一般会計）	
5 財政調整基金の状況…	19 頁
(8) 財政調整基金の状況	

III 各種指標による財政状況の分析

1 総括…	21 頁
2 財政収支の状況…	23 頁
3 公債費の負担状況…	24 頁
4 中長期の財政分析…	25 頁

(参考)

I 持続可能な財政運営に向けて

1 財政運営プランについて…	27 頁
2 令和6年度の取組み状況…	28 頁

II 令和5年度決算の統一的な基準による財務書類4表

1 財務書類4表とは…	29 頁
2 財務書類の対象範囲…	30 頁
3 一般会計等財務書類4表の概要…	30 頁
4 政令指定都市における資産比較…	32 頁

III 令和6年度決算カード…

	33 頁
--	------

注) 本冊子の数値は、各項目で四捨五入していることがあるため、合計等が一致しない場合があります。また、他政令指定都市との比較における平均値は加重平均を採用しています。

注) 令和6年度の福岡市の計数は、令和7年9月中旬時点の決算見込みのものです。



I 総括

1 歳入・歳出決算額の状況（一般会計、特別会計、企業会計）

（1）令和6年度の一般会計、特別会計決算額

令和6年度決算における、一般会計の実質収支は、94億円の黒字、特別会計は、43億円の黒字となっています。

（単位：千円）

会計名	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)	(前年度比) 増減額
一般会計	1,126,286,330	1,108,780,593	17,505,737	8,060,774	9,444,963	82,601
特別会計	722,236,214	716,929,922	5,306,291	1,047,398	4,258,893	606,619
合計	1,848,522,543	1,825,710,515	22,812,028	9,108,172	13,703,856	689,220

ア 一般会計決算額の推移

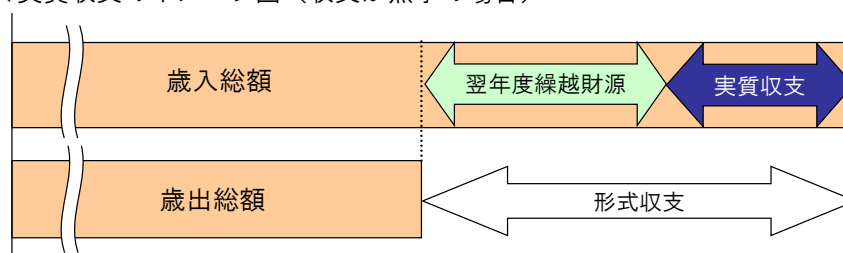
年度	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)
令和6年度	1兆1,263億円	1兆1,088億円	175億円	81億円	94億円
令和5年度	1兆1,168億円	1兆994億円	174億円	80億円	94億円
令和4年度	1兆1,367億円	1兆1,194億円	174億円	75億円	99億円
令和3年度	1兆1,695億円	1兆1,551億円	144億円	51億円	94億円
令和2年度	1兆2,580億円	1兆2,416億円	164億円	77億円	86億円

■ 実質収支の意味

実質収支とは、その年度の決算における収支が赤字か黒字かを示す指標で、歳入と歳出の差引額（形式収支）から、翌年度に繰り越すべき財源（事業の繰越によって翌年度に確保すべき財源）を差し引いた額をいいます。

実質収支の黒字額は翌年度の歳入として繰り越され、事業の実施や財政調整用基金の積立等に充てられます。

☆実質収支のイメージ図（収支が黒字の場合）



イ 特別会計決算額（会計毎）

全体で黒字となっており、全ての特別会計においても赤字は発生していません。

（単位：千円）

会計名	決算額						
	歳入	歳出	差引 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	再差引 (実質収支)	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
後期高齢者 医療	24,863,062	24,647,133	215,929	0	215,929	4,981,440	0
国民健康 保険事業	145,444,598	143,508,288	1,936,310	0	1,936,310	19,781,039	0
介護保険事業	125,856,188	124,310,126	1,546,062	0	1,546,062	19,962,311	552,024
母子父子寡婦 福祉資金 貸付事業	1,307,414	810,333	497,081	0	497,081	21,093	227,874
企業等成長 支援事業	1,073,064	1,073,064	0	0	0	570,000	0
中央卸売市場	6,664,005	6,664,005	0	0	0	1,949,073	0
港湾整備事業	27,792,805	27,092,816	699,989	636,478	63,511	2,066,665	0
市営渡船事業	1,519,235	1,519,235	0	0	0	906,911	0
香椎駅周辺 土地区画 整理事業	775,806	775,806	0	0	0	769,387	0
貝塚駅周辺 土地区画 整理事業	1,934,916	1,523,996	410,920	410,920	0	1,148,033	0
財産区	177,297	177,297	0	0	0	0	0
市立病院機構 病院事業債 管理	834,179	834,179	0	0	0	0	0
市債管理	383,993,646	383,993,646	0	0	0		
合計	722,236,214	716,929,922	5,306,291	1,047,398	4,258,893	52,155,951	779,898



用語の解説

特別会計

使用料など特定の収入で、特定の事業を行う場合などに、一般会計と区別して設ける会計です。



用語の解説

繰入金・繰出金

一般会計・特別会計等の中で、相互に資金移動することです。

(2) 令和6年度の企業会計決算額

モーターボート競走事業、下水道事業、水道事業及び高速鉄道事業においては、前年度に引き続き、単年度損益が黒字となっており、高速鉄道事業は、七隈線延伸による利便性向上や観光客等の来街者の増加に伴う運輸収益の増加により、黒字が拡大しています。

(単位:千円)

会計名	決算額					
	総収益 (a)	総費用 (b)	単年度損益 (a)-(b)	累積損益	一般会計からの 繰入金	一般会計への 繰出金
モーターボート 競走事業	69,817,354	65,164,222	4,653,132	9,369,642	0	4,570,000
集落排水事業	482,867	482,867	0	0	450,005	0
下水道事業	54,900,826	47,890,641	7,010,185	0	19,927,613	0
水道事業	37,586,436	31,135,310	6,451,126	0	1,909,504	0
工業用水道事業	224,807	247,316	△ 22,509	451,577	10,240	0
高速鉄道事業	41,177,293	31,860,798	9,316,495	△ 91,041,089	6,452,703	0
合計	204,189,584	176,781,155	27,408,429	△ 81,219,870	28,750,065	4,570,000

※累積損益とは、企業活動で生じた利益または欠損の累計額です。

※企業会計における一般会計からの繰入金とは、地方公営企業法等に基づき繰り入れた負担金、補助金、貸付金、出資金です。



用語の解説

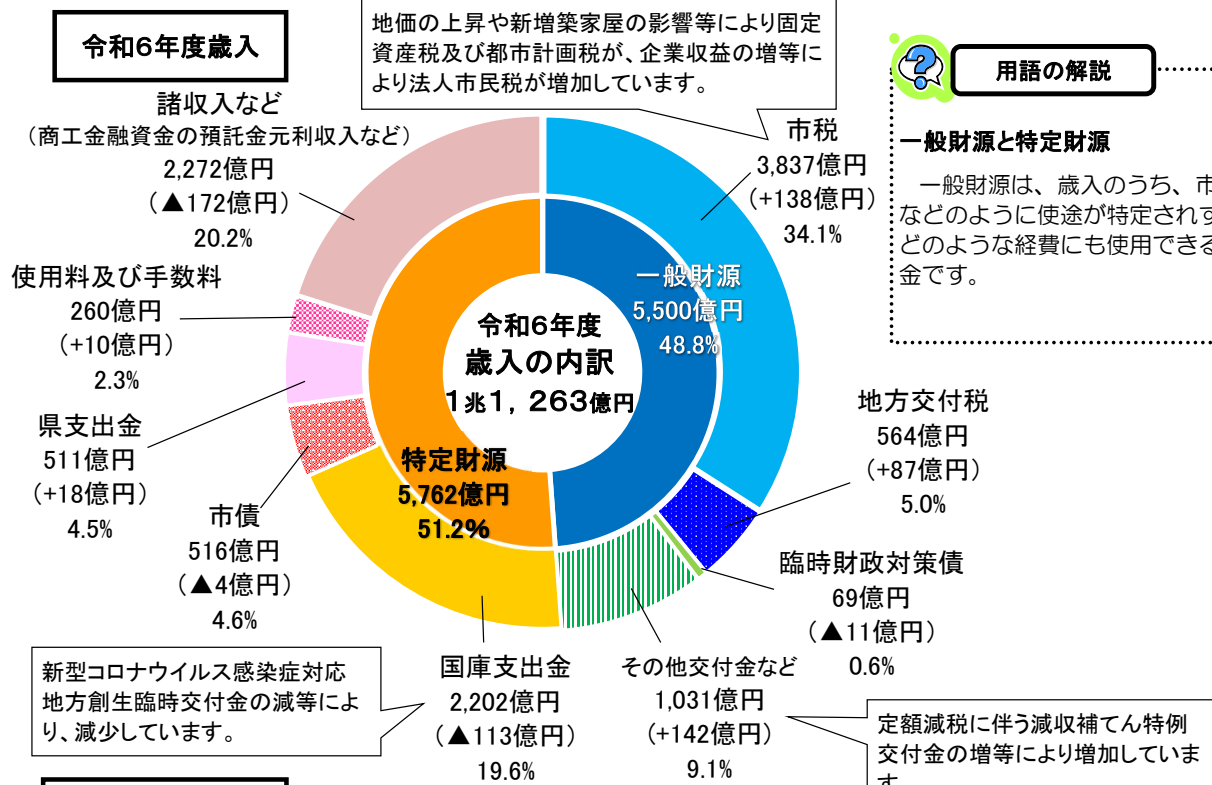
企業会計

水道料金や地下鉄の運賃など、民間企業と同じように事業収益で賄われている会計です。

2 一般会計決算の内訳

(1) 歳入決算

歳入総額は1兆1,263億円で、前年度と比較して95億円(+0.9%)の増となっています。
 歳入の主な内訳としては、市税が3,837億円(34.1%)で最も大きく、次いで、
 国庫支出金2,202億円(19.6%)、諸収入1,951億円(17.3%)の順となっています。
 また、一般財源は、市税の増等により、前年度に比べ356億円増の5,500億円(48.8%)、
 特定財源は、諸収入の減等により、前年度に比べ261億円減の5,762億円(51.2%)となっ
 ています。

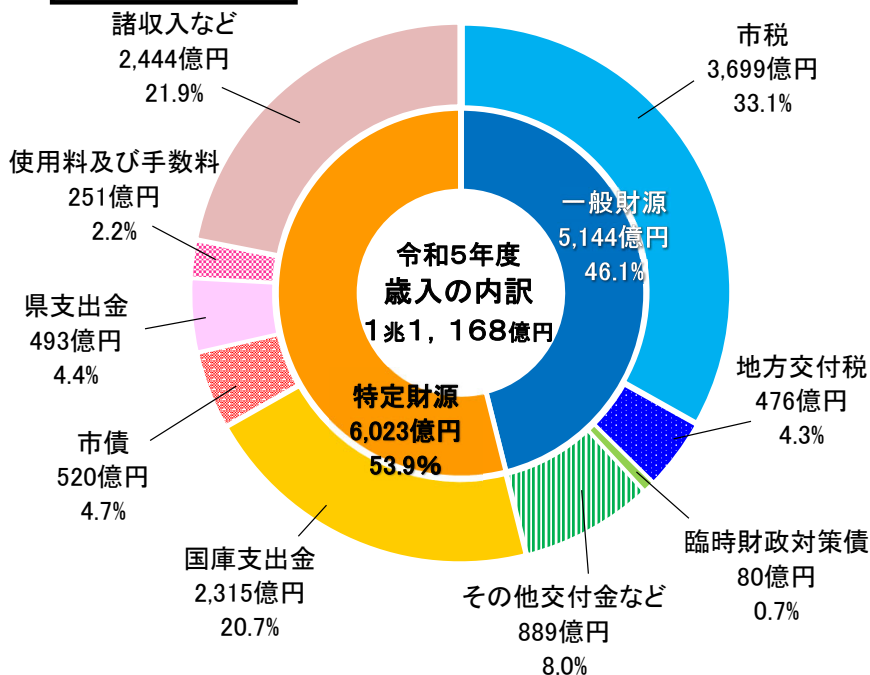


用語の解説

一般財源と特定財源

一般財源は、歳入のうち、市税などのように用途が特定されず、どのような経費にも使用できる資金です。

令和5年度歳入



用語の解説

地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整することで、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるよう、国が地方公共団体に交付するものです。

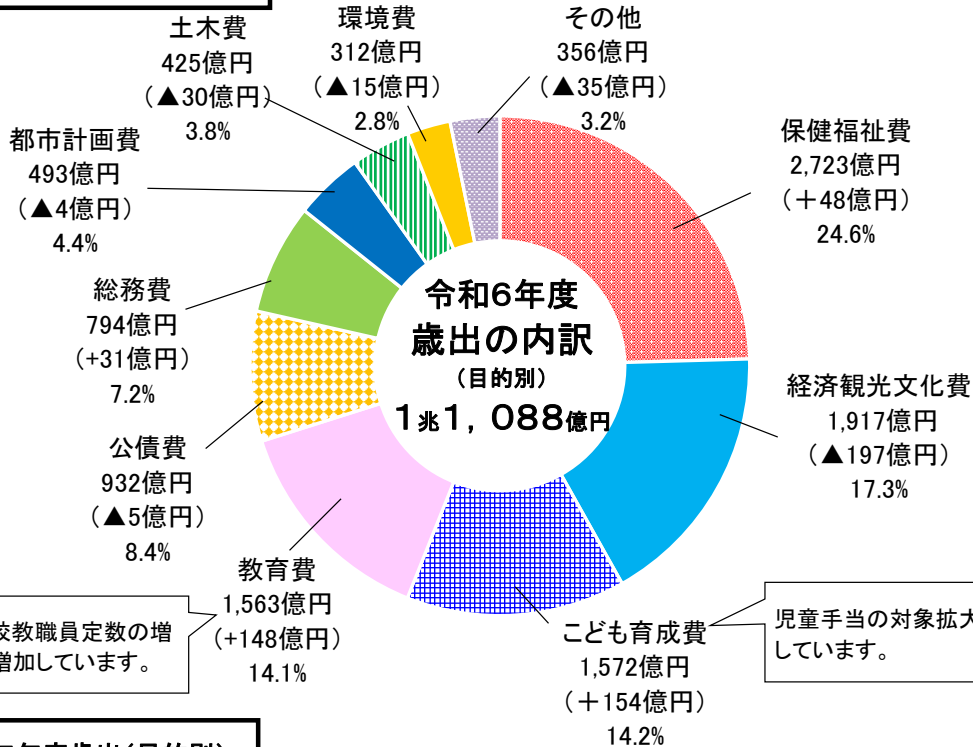
臨時財政対策債

国が地方交付税として交付する代わりに、地方に市債を発行させ財源を調達するものです。その元利償還金(返済金)相当額は、後年度に国から全額、地方交付税で措置されます。

(2) 歳出決算(目的別)

歳出総額は1兆1,088億円と、前年度と比較して94億円(+0.9%)の増となっています。
 目的別の内訳としては、保健福祉費が2,723億円(24.6%)と最も大きく、次いで、
 経済観光文化費1,917億円(17.3%)、こども育成費1,572億円(14.2%)の順と
 なっており、これらで歳出全体の約6割を占めています。
 また、前年度に比べ、こども育成費が児童手当の対象拡大等により154億円増となる一方、
 経済観光文化費が商工金融資金の減等により197億円減少しています。

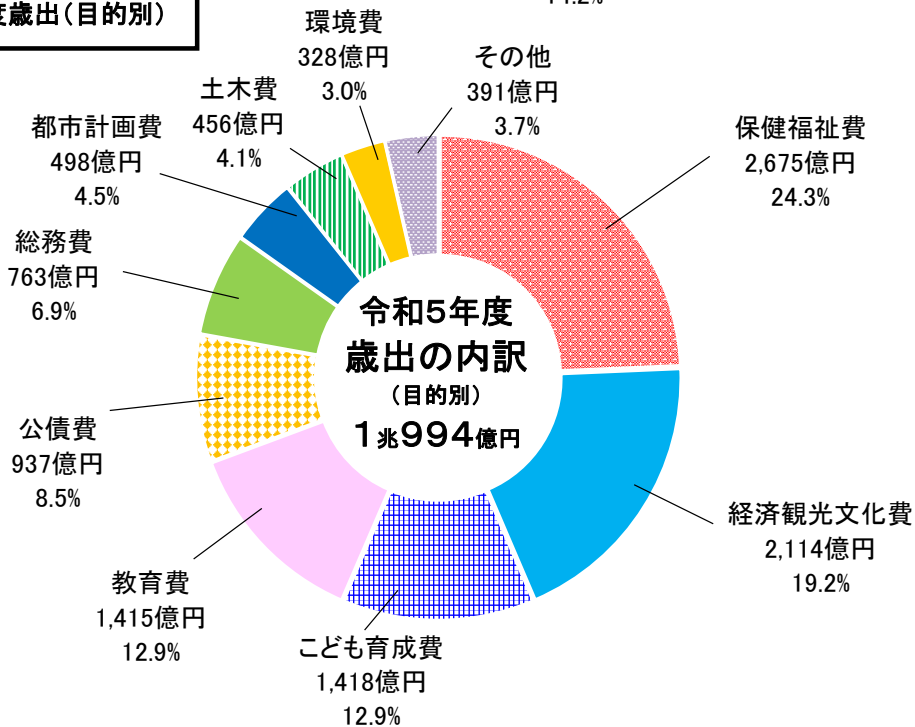
令和6年度歳出(目的別)



小・中学校教職員定数の増等により増加しています。

児童手当の対象拡大等により増加しています。

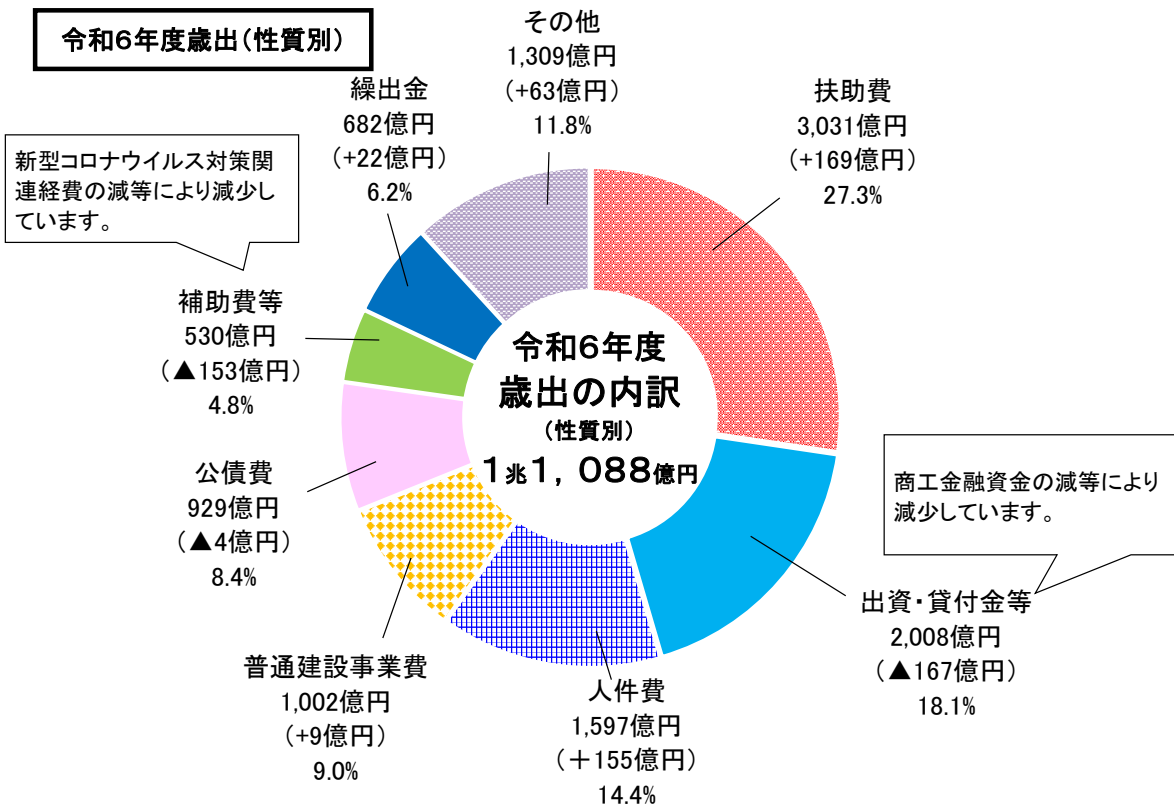
令和5年度歳出(目的別)



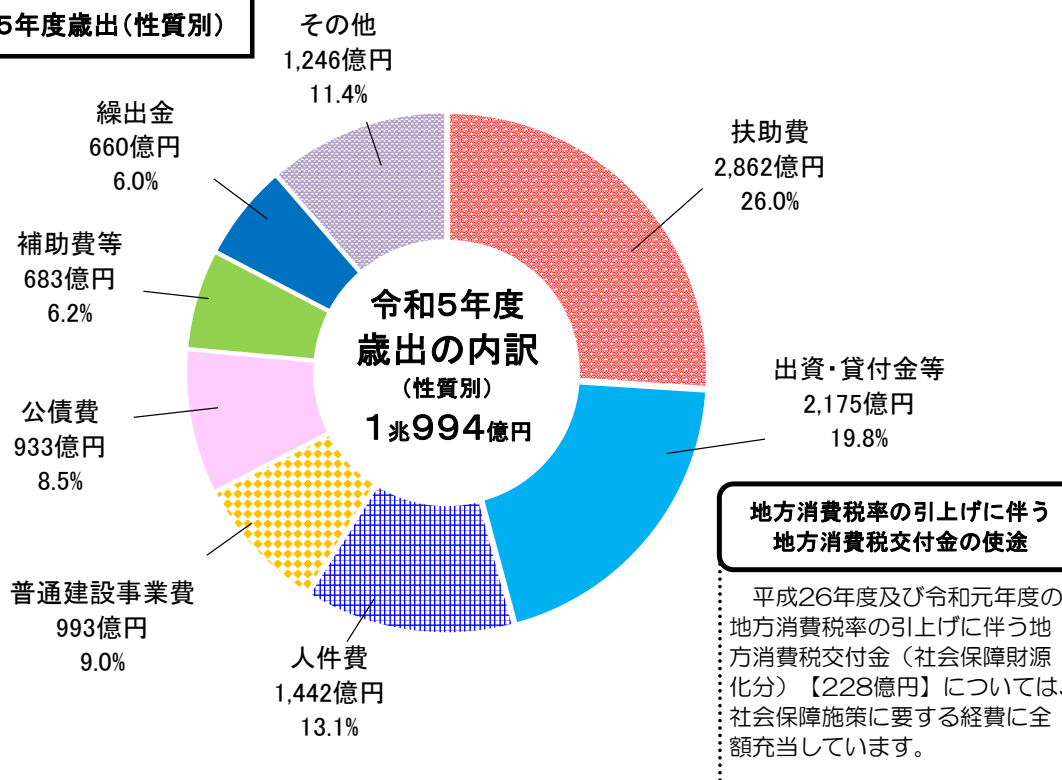
(3) 歳出決算 (性質別)

性質別の内訳としては、扶助費が3,031億円(27.3%)と最も大きく、次いで、出資・貸付金等2,008億円(18.1%)、人件費1,597億円(14.4%)の順となっており、扶助費が児童手当の対象拡大等により169億円増、人件費が2年に1度必要となる退職手当により増となる一方、出資・貸付金等が商工金融資金の減等により167億円減少しています。

令和6年度歳出(性質別)



令和5年度歳出(性質別)



(4) 市民一人あたりの決算額（一般会計）

一般会計の決算額を市民一人あたりに換算すると、69万円となり、市民生活の向上や地域経済の活性化などいろいろな施策に活用されています。

区 分	令和6年度決算		
	億円	円	構成比
子どもの育成や学校・教育に	《71》 3,187	198,088	(28.7%)
保健・医療・福祉に	《12》 2,735	169,954	(24.7%)
地域経済の発展に	《52》 1,987	123,503	(17.9%)
行政の運営に	《355》 961	59,753	(8.7%)
道路・住宅・計画的なまちづくりに	《254》 750	46,642	(6.8%)
災害に強いまちに	《28》 438	27,211	(3.9%)
地域活動・文化・スポーツに	《33》 341	21,168	(3.1%)
清潔なまちに	《18》 312	19,396	(2.8%)
公園整備や緑の保全に	《48》 164	10,213	(1.5%)
地下鉄・水道事業の支援に	《53》 136	8,457	(1.2%)
新鮮で安全な食料の提供に	《8》 76	4,705	(0.7%)
合 計	《932》 11,088	689,090	(100.0%)

<関連する主なSDGs>



※令和7年3月末現在の登録人口160万9,050人で割っています。

※決算額には、それぞれの事業の財源として過去に発行した市債の返済額が含まれています。

※《》内は、市債の返済額等を内数として示しています。



福岡市のSDGsの取組みについて

SDGsとは、「Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）」の略で、「誰一人取り残さない」持続可能な社会を実現するために、2015年の国連サミットで採択された、2030年を期限とする17の国際目標です。

福岡市は、多くの市民の皆さんとともに策定した「福岡市総合計画」において、生活の質の向上と都市の成長の好循環を都市経営の基本戦略として掲げ、経済的な成長と安全・安心で質の高い暮らしのバランスがとれた、コンパクトで持続可能な都市づくりを進めることにより、SDGsの達成に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS





Ⅱ 財政の現状

1 まとめ

ここでは、収入・支出・市債・財政調整基金の状況について、過去からの推移を中心にまとめています。分析のポイントは次のとおりです。

分析のポイント

- (1) 一般財源の推移
- (2) 義務的経費の状況（普通会計）
- (3) 投資的経費の状況（普通会計）
- (4) 市債残高の推移（全会計）
- (5) 市民一人あたりの市債残高の推移(全会計)
- (6) 市債発行額の推移（一般会計）
- (7) 公債費の推移（一般会計）
- (8) 財政調整基金の状況

福岡市の財政の現状は、

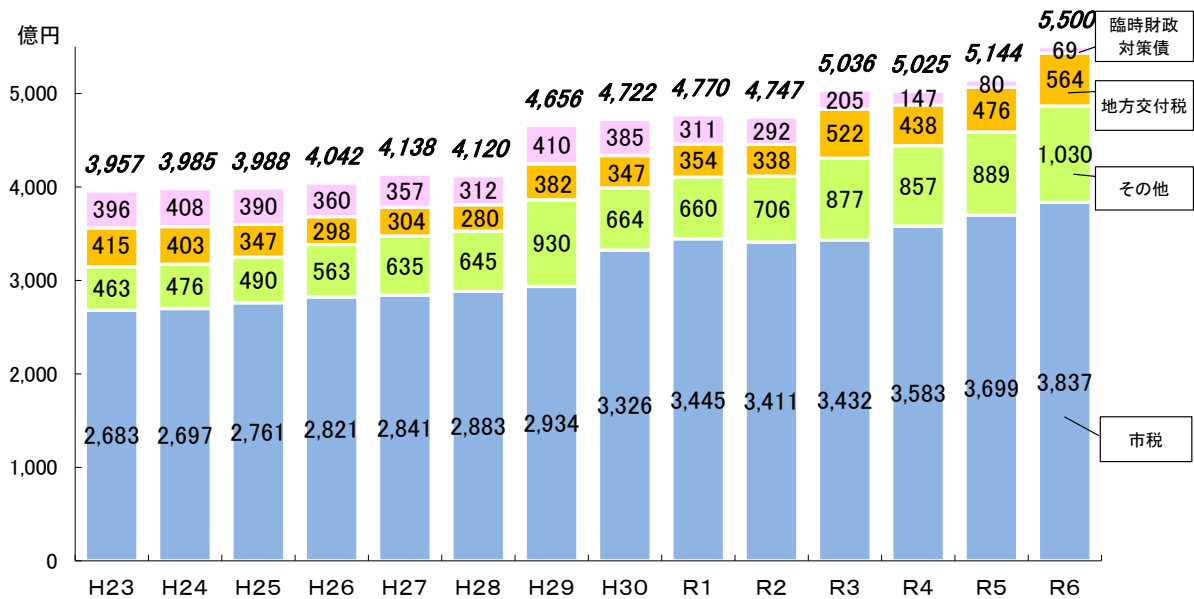
- 市税収入は、地価の上昇や新增築家屋の影響等に伴う固定資産税の増収等により、令和5年度決算額と比較して増加しています。
- 人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の決算額は、増加傾向となっています。
- 市債残高（借金）は着実に減少し続けており、プライマリーバランスは、黒字を維持しています。

次頁から詳しく解説していきます。

2 収入の状況

(1) 一般財源の推移

一般財源総額は前年度と比較して356億円増の5,500億円となっています。
 一般財源の大きな割合を占める市税収入は、前年度と比較して138億円増加し、3,837億円となっています。主な要素としては、地価の上昇や新增築家屋の影響等により固定資産税が79億円、都市計画税が18億円の増、企業収益の増等により法人市民税が75億円の増となっている一方、定額減税の実施に伴い、個人市民税が38億円の減となっています。
 なお、定額減税が実施されなかった場合、個人市民税も前年度と比較して増加していた見込みです。



※平成29年度の一般財源の増加の主な要因は、県費負担教職員制度の権限移譲に伴い、税財源が移譲されたことによるものです。

〔市税収入の内訳〕

	個人市民税	法人市民税	固定資産税	都市計画税	その他	合計
令和6年度	1,384億円	428億円	1,447億円	305億円	274億円	3,837億円
(前年度比)	(97.3%)	(121.1%)	(105.8%)	(106.2%)	(101.6%)	(103.7%)
令和5年度	1,421億円	353億円	1,368億円	287億円	270億円	3,699億円
令和4年度	1,386億円	371億円	1,301億円	272億円	253億円	3,583億円
令和3年度	1,338億円	356億円	1,244億円	259億円	235億円	3,432億円
令和2年度	1,343億円	365億円	1,226億円	256億円	220億円	3,411億円
令和元年度	1,322億円	442億円	1,208億円	251億円	221億円	3,445億円

※令和6年度の個人市民税の減少要因は、定額減税が実施されたことによるものです。



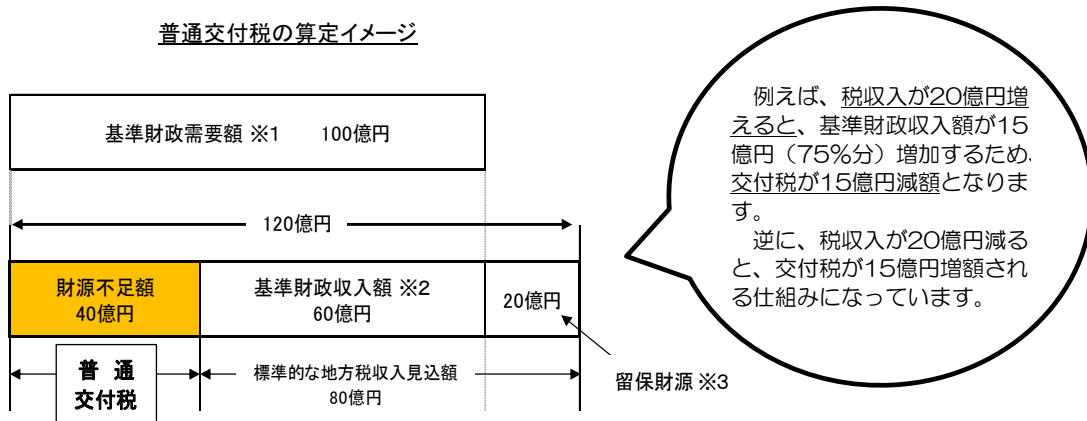
地方交付税ってどういうもの？

地方交付税には、普通交付税と特別交付税の2種類あり、それぞれの内容は以下のとおりです。

(1) 普通交付税

基準財政需要額が、基準財政収入額よりも大きく、財源の不足が生じる地方公共団体に対して、不足額の大きさに応じて国から交付されるものです。（地方交付税総額の94％）

普通交付税の算定イメージ



※1 基準財政需要額

人口や面積などの測定単位をもとに算出される、地方公共団体が一定の行政サービスを提供するために必要な一般財源です。

$$\text{基準財政需要額} = \text{単位費用} \times \text{測定単位} \times \text{補正係数}$$

単位費用：測定単位当たりの費用

測定単位：人口、面積など

補正係数：人口密度や寒冷・積雪の度合いなどに基づく係数

※2 基準財政収入額

地方公共団体の標準的な税収入の一定割合などにより算出される額です。

$$\text{基準財政収入額} = (\text{A} + \text{B}) \times \text{原則として75\%} + \text{C}$$

A：標準税収入（市町村分の税交付金を含む）

B：地方特例交付金

C：地方譲与税等

※3 留保財源

基準財政収入額に算入されない税収入は留保財源として、各地方公共団体で自由に使える金額（一般財源）として計算されます。

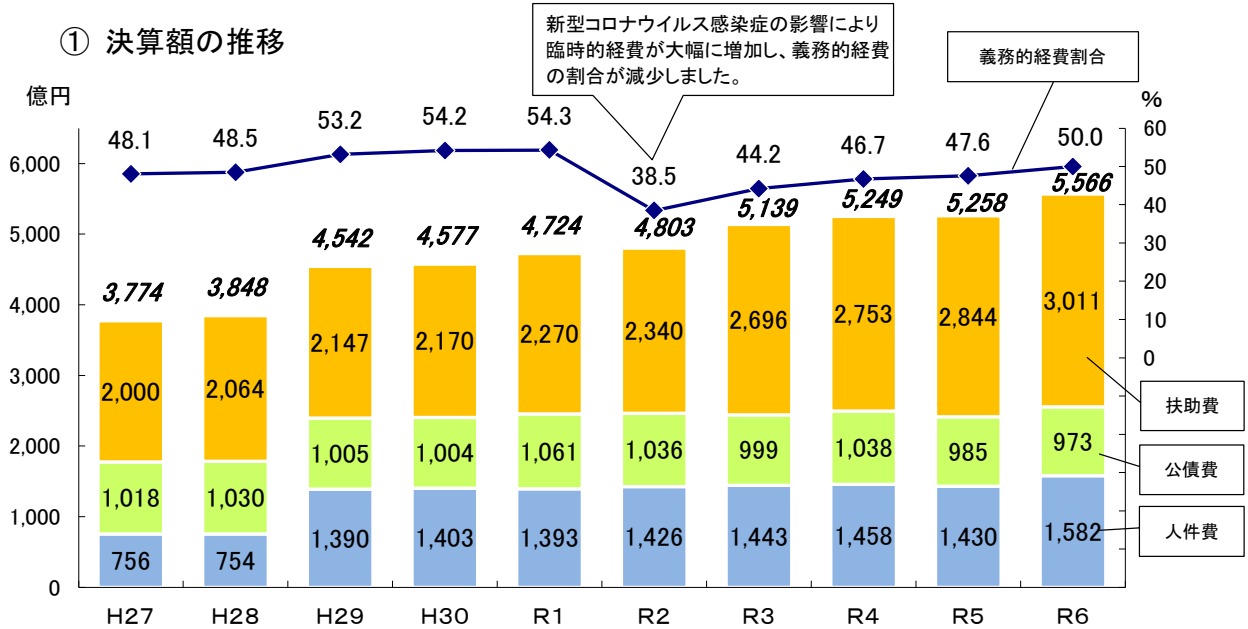
(2) 特別交付税

普通交付税で捕捉されない災害などの特別な財政需要に対し、国から交付されるものです。（地方交付税総額の6％）

3 支出の状況

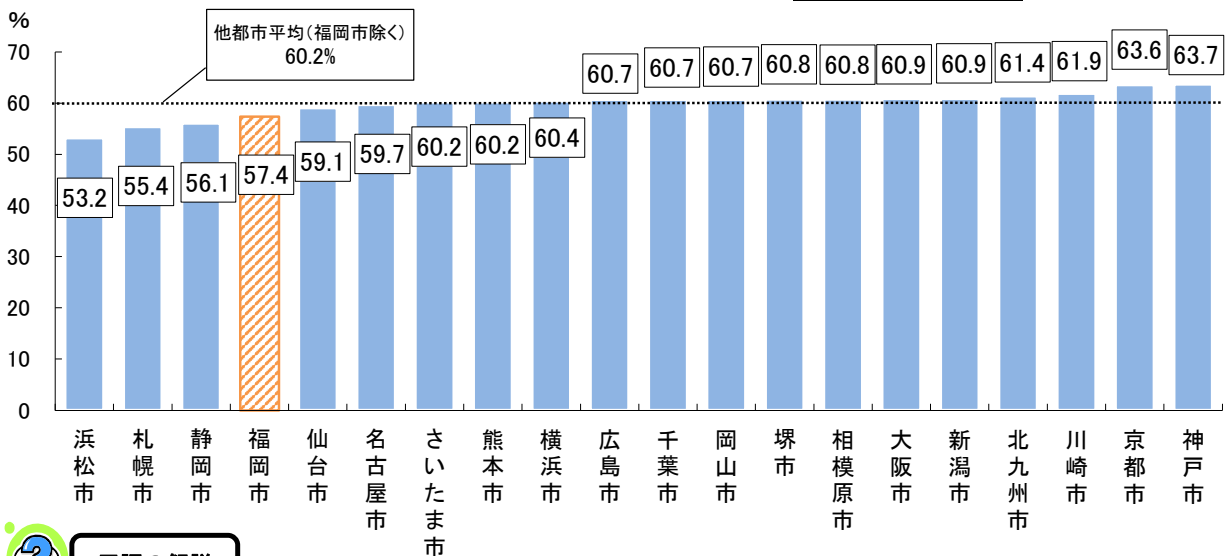
(2) 義務的経費の状況（普通会計）

人件費、扶助費、公債費の合計である義務的経費の決算額は、扶助費の増加等により増加傾向となっています。



※平成29年度の人件費の増加の主な要因は、県費負担教職員制度の権限移譲によるものです。

【参考】一般財源等に占める義務的経費の割合の他都市比較(令和5年度決算)



用語の解説

普通会計

各団体の適切な財政比較や統一的な把握ができるよう、地方財政の統計上、全国統一的な基準として用いられている会計区分（一般会計と一部の特別会計を合計した統計上の会計区分）です。

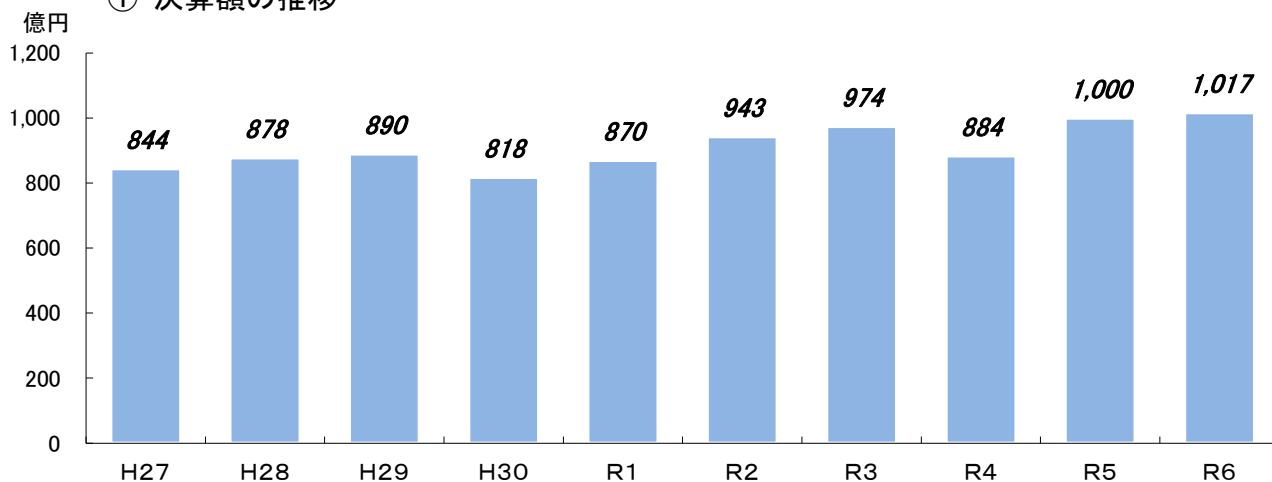
義務的経費

歳出において、人件費、扶助費（生活保護費などの医療・福祉経費）、公債費（借金の返済）を合わせた毎年必要な固定的な経費です。この義務的経費の割合が大きくなると財政の硬直化が進んでしまうため、総人件費の抑制や市債発行の抑制などに取り組み、柔軟な財政構造を確保していく必要があります。

(3) 投資的経費の状況（普通会計）

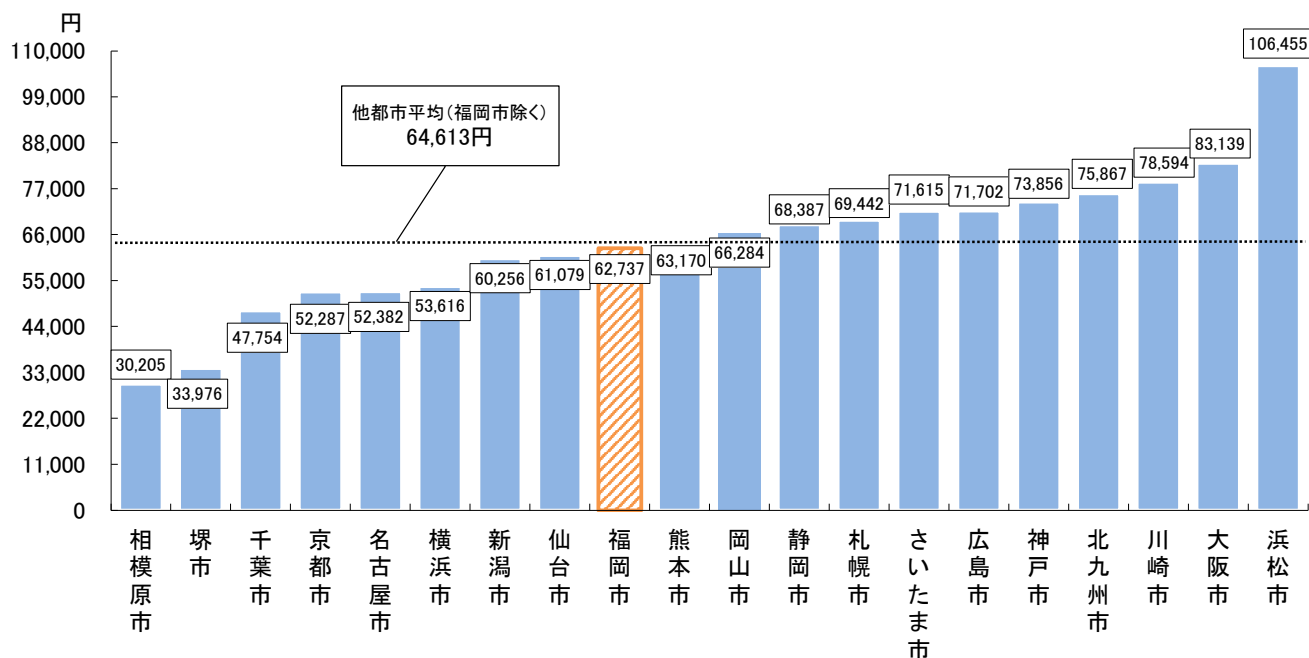
都市基盤の整備や老朽化した公共施設の改修等のアセットマネジメントなどに計画的に取り組んでいます。

① 決算額の推移



【参考】市民一人あたりの投資的経費の他都市比較（令和5年度決算）

〔人口：令和6年3月末日登録人口〕



用語の解説

投資的経費

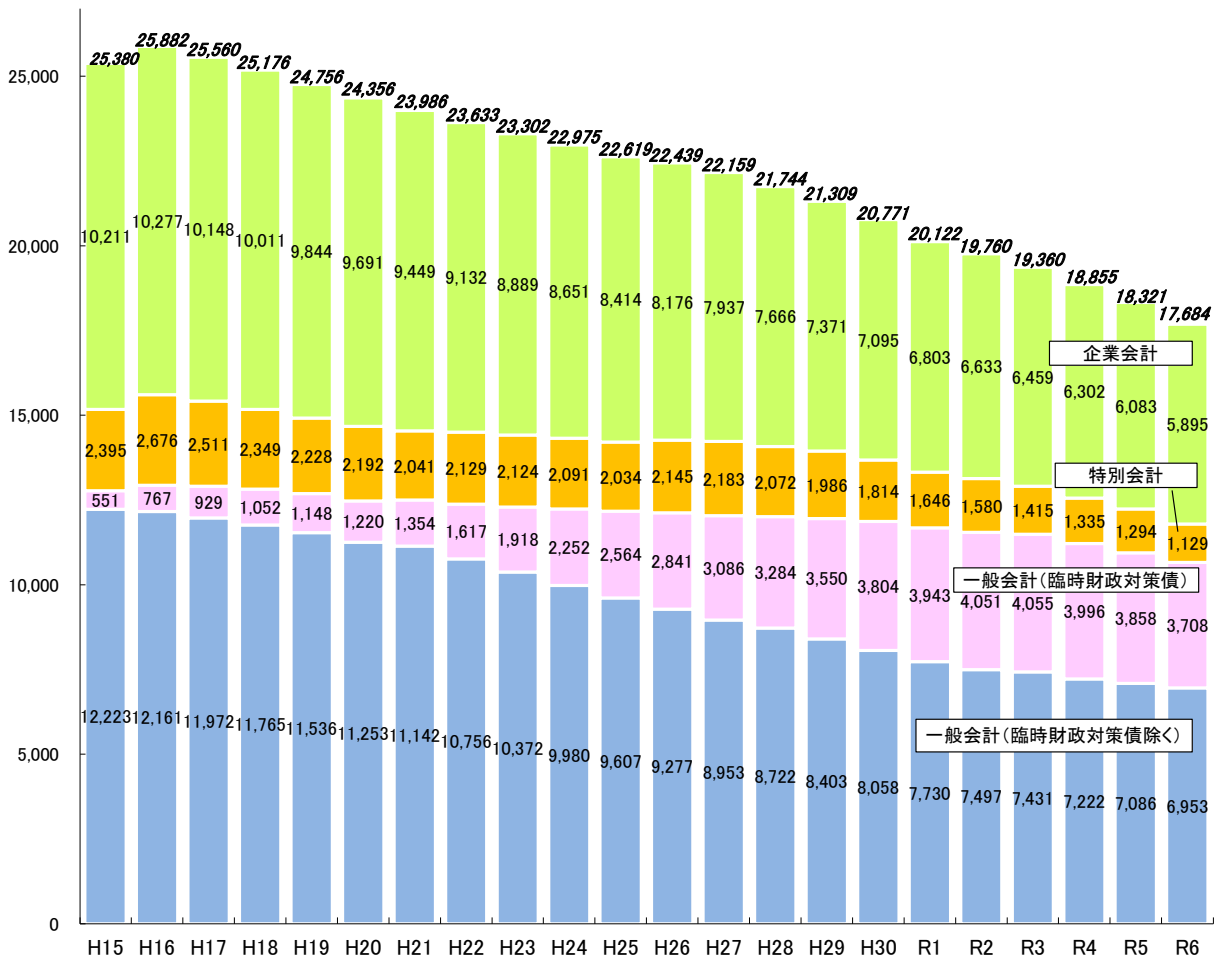
道路や公園、学校など社会資本を整備するための経費です。生産的経費ともいわれ、普通建設事業費などがあげられます。

4 市債の状況

(4) 市債残高の推移（全会計）

市債発行の抑制などにより、市債残高は平成16年度をピークに着実に減少しており、満期一括積立金を除く全会計ベースの市債残高は、平成16年度のピークから8,198億円減少しています。

億円 ※満期一括積立金を除く



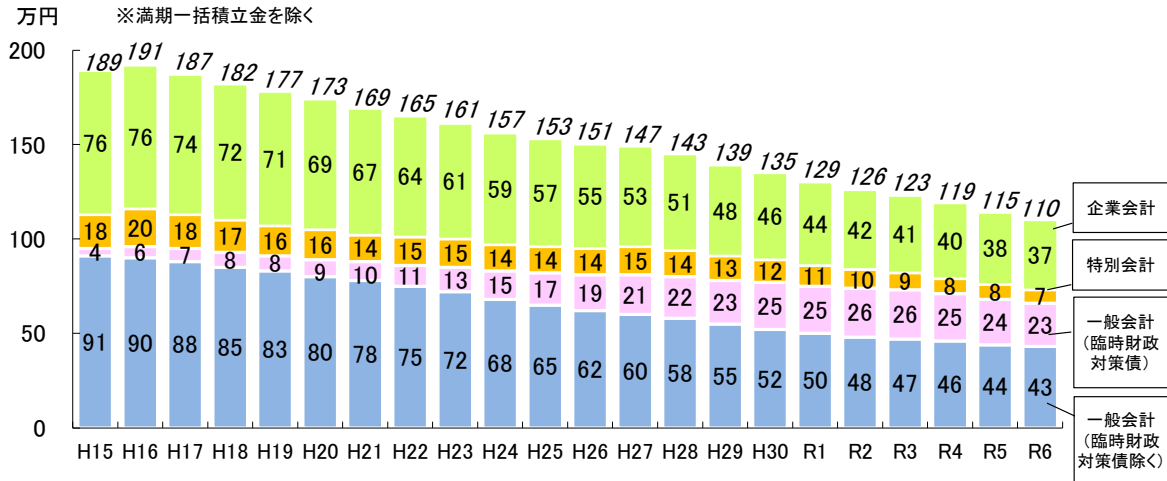
用語の解説

満期一括積立金

満期一括償還方式で発行した市債の償還に備えるために、既に償還財源を市債管理基金に積み立てたものです。

(5) 市民一人あたりの市債残高の推移 (全会計)

満期一括積立金を除く市民一人あたりの市債残高も、着実に減少しています。さらに返済金の相当額が、地方交付税で措置される臨時財政対策債を除き、市民一人あたりに換算すると87万円となり、平成16年度のピーク時から半減しています。



◎市民一人あたりの市債残高の推移(全会計)※満期一括積立金及び臨時財政対策債を除く 単位:(万円)

H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
185	185	180	174	169	164	159	154	148	142	136	132	127	122	116	110	104	100	98	94	91	87

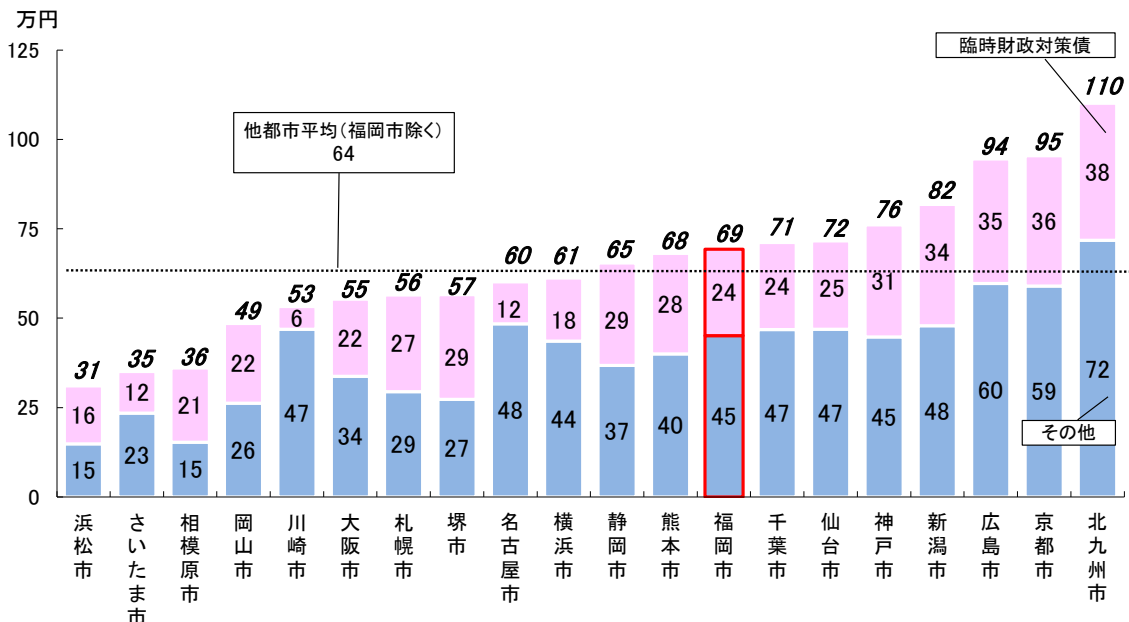
※人口:各年度末日登録人口

平成16年度のピーク時から半減しています。

【参考】市民一人あたりの市債残高の他都市比較(令和5年度決算 普通会計)

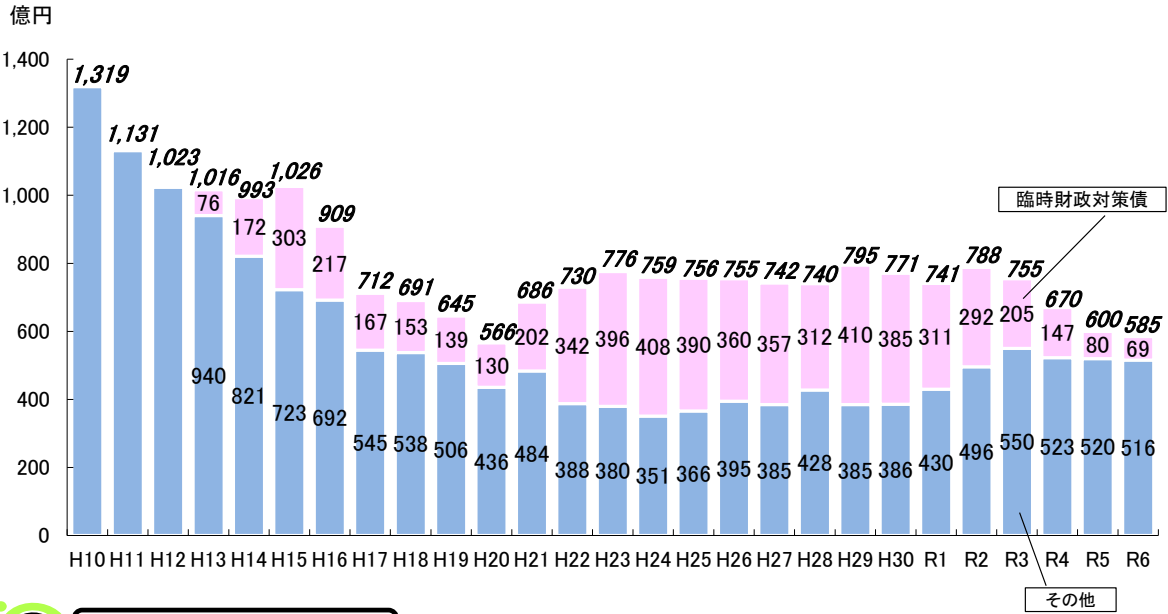
[人口:令和6年3月末日登録人口]

福岡市では、かつて、立ち遅れていた都市基盤(地下鉄・道路・下水道等)や生活基盤(文化・スポーツ施設等)の整備を、市債を活用して積極的に推進してきた結果、市民生活の向上に寄与する社会資本整備が飛躍的に向上した反面、市債残高が急激に増加し、平成16年度にピークとなりました。その後、プライマリーバランスに配慮しながら財政運営を続けてきた結果、市債残高は着実に減少し、他都市平均に近づいてきています。



(6) 市債発行額の推移 (一般会計)

都市基盤の整備や老朽化した公共施設の増に伴うアセットマネジメントなどにしっかりと取り組みながら、市債残高の縮減に努めています。



どうして借金をするの？

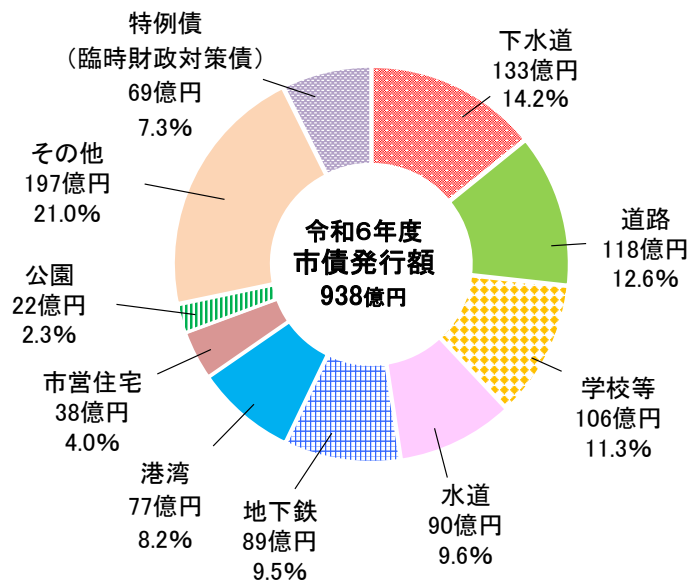
道路、公園、学校などの公共施設をつくる時は、通常、その年に集めた税金だけでなく、市債(借金)も活用して必要な財源をまかなっています。

これは、一度つくった公共施設はその後も数十年にわたって使用するため、施設をつくる年の市民だけで全ての建設費用を負担するのではなく、市債を活用して負担を長期に分割することで、施設を使用して便益を受ける将来世代の市民にも費用を負担してもらうことが公平だと考えられるからです。

一方で、市債の償還は最長40年の長い期間をかけて行うものであることから、財政が硬直化しないよう、今後も、市債残高の縮減に着手し取り組み、公債費負担を減少させていくことで、市民生活や本市の将来のまちづくりに必要な財源を確保していく必要があります。

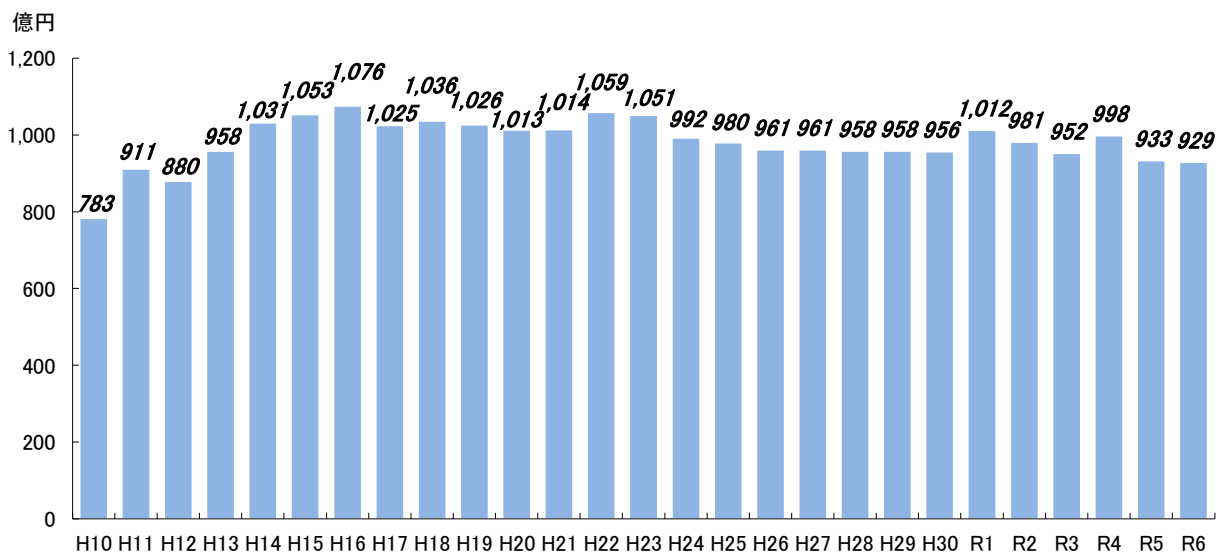
なお、臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に市債を発行させ財源を調達するものです。その元利償還金(返済金)相当額は、後年度に国から全額、地方交付税で措置されます。

【参考】市債発行額の内訳(令和6年度決算 全会計ベース)



(7) 公債費の推移 (一般会計)

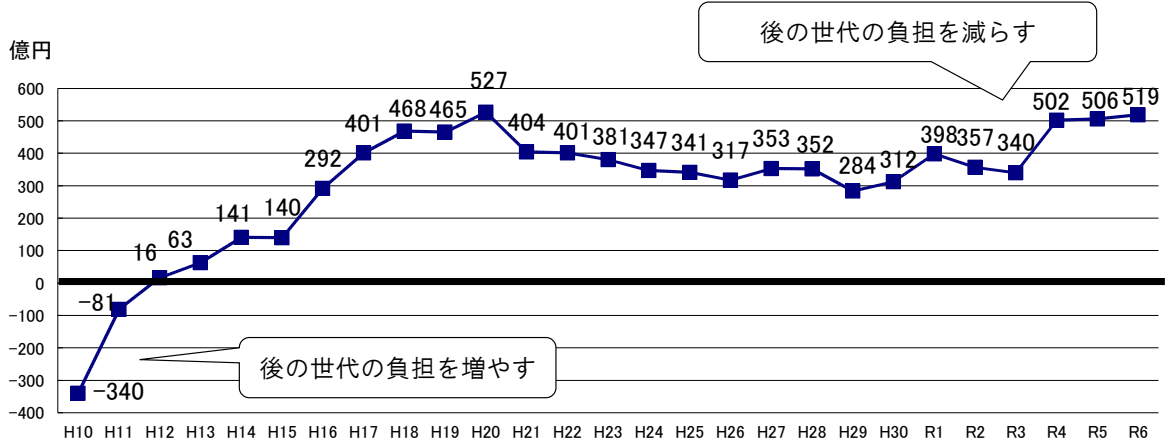
公債費 (市債の元利償還金) は、1,000億円程度の水準で推移しています。



【参考】プライマリーバランスの推移 (一般会計) ~平成12年度以降25年連続で黒字を達成~

プライマリーバランスとは、歳出から公債費 (市債の元利償還金) を除いた額と、歳入から市債収入を除いた額を比較したものです。プライマリーバランスが黒字ということは、その年度の公債費を除く支出を借金以外の収入で賄ったことになり、後の世代の負担を減らすことを意味します。

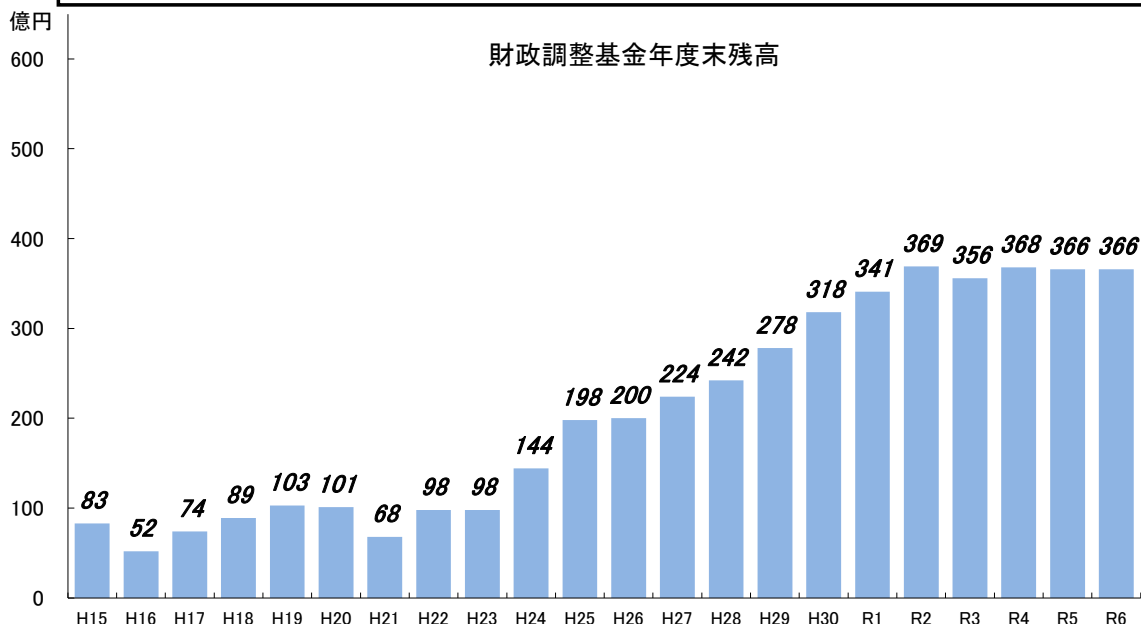
本市では、平成12年度以降、25年連続で黒字を達成しており、後の世代の負担を減少させる財政運営を続けています。



5 財政調整基金の状況

(8) 財政調整基金の状況

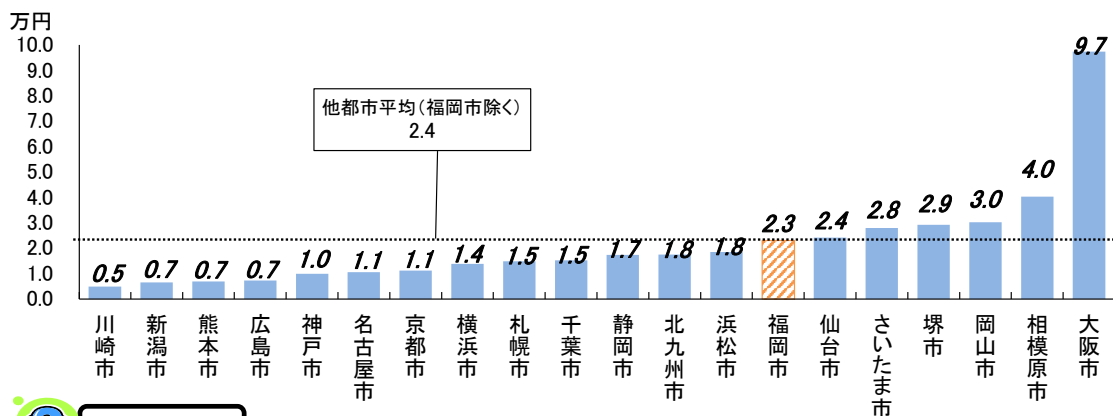
財政調整基金は、国の三位一体改革に伴う地方交付税の大幅削減や、リーマンショックに伴う景気・雇用情勢の急速な悪化による市税収入の減少など、社会経済情勢の変動に際し、多額の取り崩しを行いました。
近年、基金残高は概ね横ばいとなっています。



【参考】市民一人あたりの財政調整基金残高の他都市比較 (令和5年度決算 普通会計)

〔人口: 令和6年3月末日登録人口〕

市民一人あたりの財政調整基金残高は、2万3千円で、他都市と概ね同程度の水準となっています。



用語の解説

財政調整基金

年度間の財源の不均衡等を調整するための基金です。財源に余裕のある場合や、決算剰余金が発生した場合に積み立てを行います。経済情勢の変動により財源が不足する場合や災害発生などにより緊急に支出が必要な場合に取り崩して活用します。

三位一体改革

国において平成16年度から18年度にかけて行われた「①国庫補助負担金の廃止・縮減」「②国から地方への税源移譲」「③地方交付税の見直し」を一体的に行うことを目指した地方財政改革のことです。



Ⅲ 各種指標による財政状況の分析

1 総括

ここでは、全国統一のルールで定められた財政の健全性を示す指標を用いて、本市財政の特徴を分析しています。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成21年4月施行。比率の公表については政令により平成20年4月施行。）」において、地方公共団体の財政健全性を示す4つの指標（健全化判断比率）が設けられました。

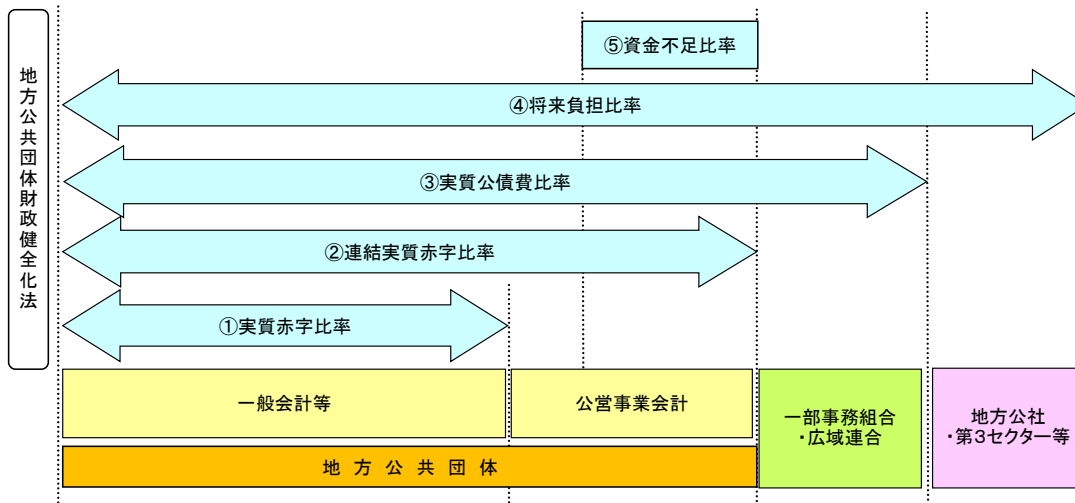
- ①実質赤字比率
- ②連結実質赤字比率
- ③実質公債費比率
- ④将来負担比率

これらの比率が1つでも、法令が定める基準値以上になると、財政健全化計画や財政再生計画の策定が義務づけられます。

また、公営企業の経営の健全性を示す指標として

- ⑤資金不足比率
- が設けられています。

〔健全化判断比率、資金不足比率が対象とする会計〕



- 一般会計等
地方公共団体の会計のうち、公営事業会計以外のものです。
- 公営事業会計
水道事業などの公営企業会計と、国民健康保険事業など一部の特別会計が含まれます。
- 一部事務組合・広域連合
複数の地方公共団体が事務の一部を共同で処理するための組織です。
- 地方公社・第3セクター
地方公社とは、一般的に、公共用地の取得や住宅の管理等を行うために、地方公共団体が出資等を行って設立された法人です。また、第3セクターとは、一般的に、地方公共団体と民間が共同で出資した法人です。

◆健全化判断比率等について

- 「健全化判断比率」は、いずれも早期健全化基準を下回る水準です。
- 「実質公債費比率」は、7.7%で早期健全化基準を17.3ポイント下回っています。
- 「将来負担比率」は、58.8%で早期健全化基準を341.2ポイント下回っています。

指 標	本市	早期健全化 基 準	財政再生 基 準	説 明
① 実質赤字比率【フロー指標】 一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	令和6年度 — 令和5年度 —	11.25%	20%	一般会計の実質収支は、94億円の黒字となっています。
② 連結実質赤字比率【フロー指標】 全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$	令和6年度 — 令和5年度 —	16.25%	30%	全会計の実質収支は、667億円の黒字となっています。 <主なもの> 一般会計 94億円 モーターボート競走 218億円 水 道 149億円 下 水 道 162億円
③ 実質公債費比率【フロー指標】 一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率（3年平均） $\frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等})}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	令和6年度 7.7% 令和5年度 8.0%	25%	35%	令和5年度に比べ、0.3ポイント低下しています。
④ 将来負担比率【ストック指標】 一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 $\frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能財源等}}{\text{標準財政規模} - \text{算入公債費等}}$	令和6年度 58.8% 令和5年度 66.9%	400%		令和5年度に比べ、8.1ポイント低下しています。
⑤ 資金不足比率【フロー指標】 公営企業ごとの資金の不足額の事業規模に対する比率 $\frac{\text{資金不足額}}{\text{事業の規模}}$	令和6年度 全会計 — 令和5年度 全会計 —	20%*		全ての公営企業会計（9会計）について、資金不足は生じていません。

(注1)実質赤字比率、連結実質赤字比率については、黒字の場合「—」で表示します。

(注2)資金不足比率については、資金不足が生じていない場合「—」で表示します。

(注3)標準財政規模とは、税金や普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標です。

(注4)令和6年度の標準財政規模は、4,705億円です。

※資金不足比率における基準(20%)は、経営健全化基準です。

2 財政収支の状況

○ 実質収支・連結実質収支

○一般会計等の実質収支は、94億円の黒字となっています。
 ○連結実質収支は、いずれの会計も黒字であり、全体で667億円の黒字となっています。

(単位：千円)

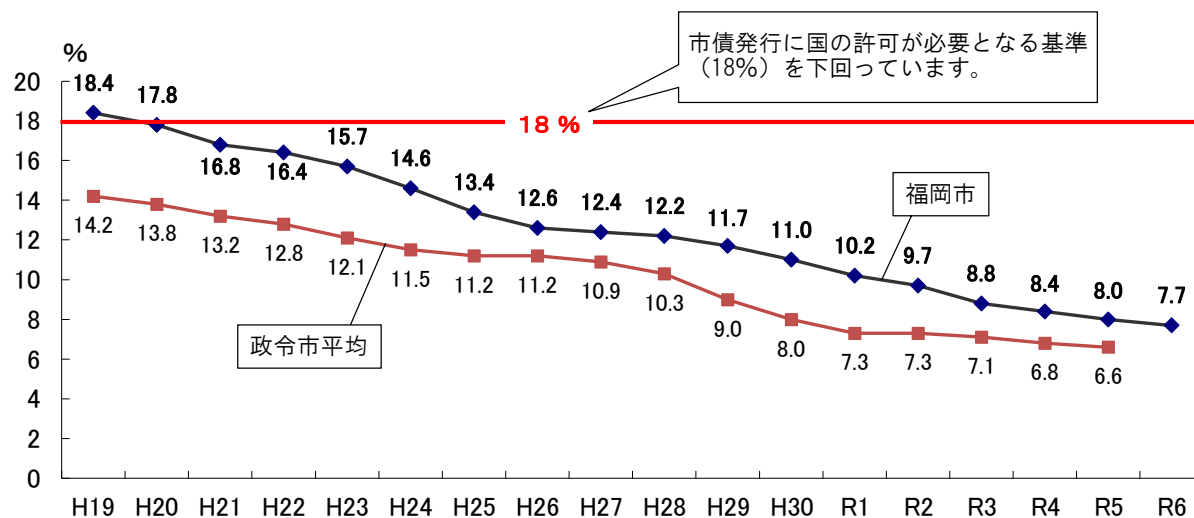
区分	対象会計	実質収支額	
		6年度	5年度
実質赤字比率	a. 一般会計	9,444,963	9,362,362
	b. 後期高齢者医療特別会計	215,929	173,160
連結実質赤字比率	c. 国民健康保険事業特別会計	1,936,310	1,400,767
	d. 介護保険事業特別会計	1,546,062	917,252
	e. モーターボート競走事業会計	21,799,435	21,203,899
	f. 下水道事業会計	16,222,762	14,447,202
	g. 水道事業会計	14,865,051	15,137,397
	h. その他	719,263	565,328
	計 (a~h)	66,749,775	63,207,367
i. 標準財政規模		470,514,285	453,616,210
実質赤字比率 (%) : a ÷ i		—	—
連結実質赤字比率 (%) : (a~h) ÷ i		—	—

- (注1) 実質収支は、公営企業会計については資金不足、剰余額を指します。
 (注2) 比率は、赤字の場合はプラス、黒字の場合は「—」で表示します。
 (注3) 標準財政規模とは、税収や普通交付税など地方公共団体の一般財源の標準的な大きさを示す指標です。

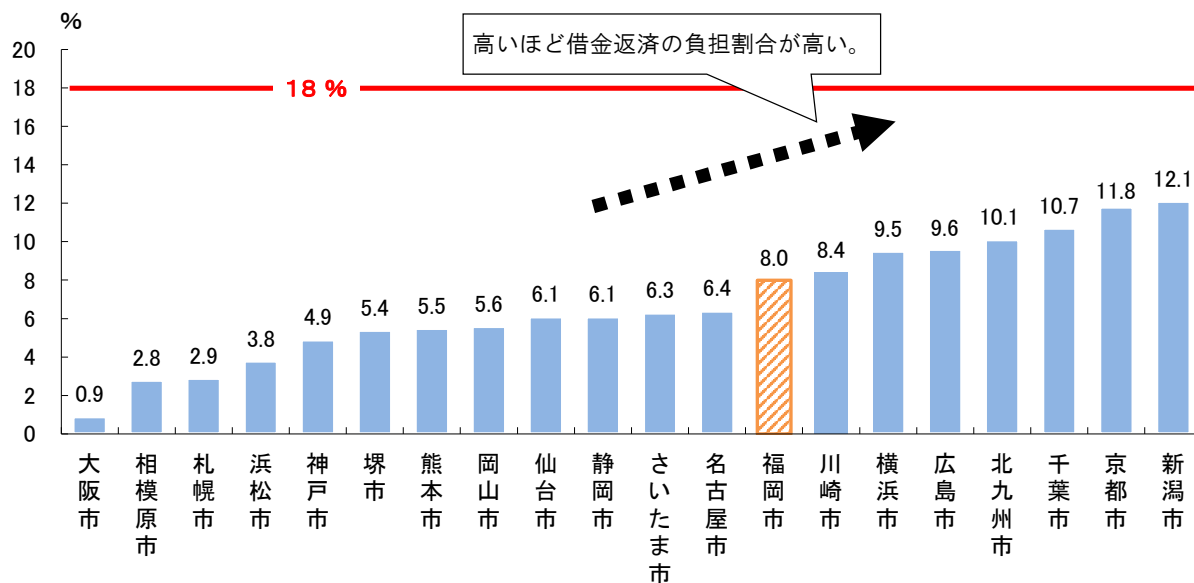
3 公債費の負担状況

○ 実質公債費比率の推移

- 実質公債費比率は7.7%で、昨年度に比べて0.3ポイント低下しています。
- 市債の発行に国の許可が必要となる基準（18%）を下回っています。
- 年々低下（改善）しており、政令市平均に近づいています。



【参考】実質公債費比率の他都市比較(令和5年度決算)



用語の解説

実質公債費比率

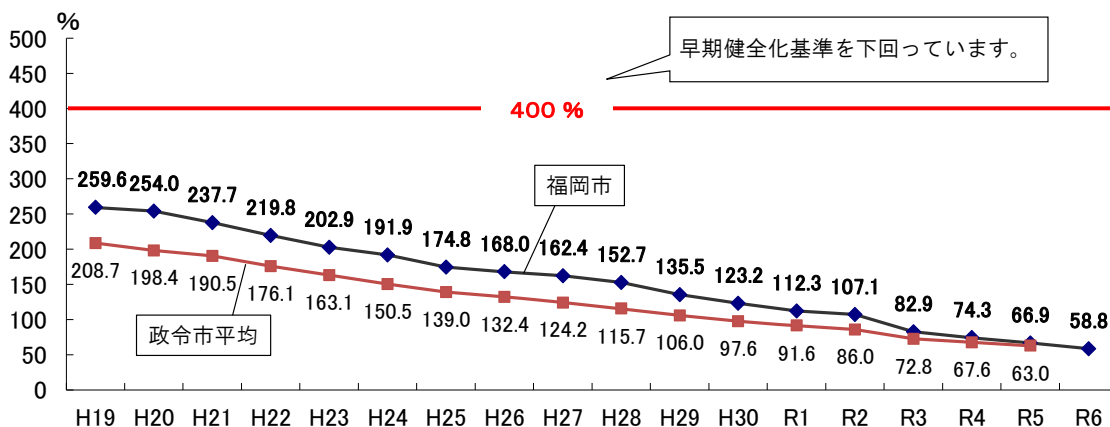
地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、比率が高いほど借金返済の負担割合が高いことを意味します。

4 中長期の財政分析

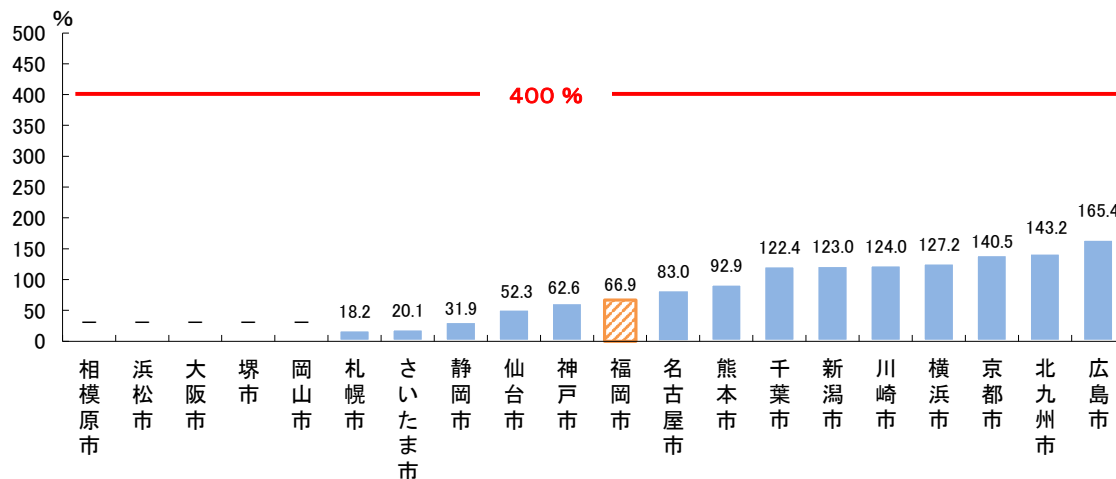
○ 将来負担比率の状況

○将来負担比率は58.8%で、昨年度に比べて8.1ポイント低下しています。
 ○早期健全化基準（400%）を下回っています。
 ○年々低下（改善）しており、政令市平均に近づいています。

区 分		金 額 等		
		6 年度	5 年度	増減（6年－5年）
将来負担額（A）	一般会計等地方債の現在高	1兆3,559億円	1兆3,677億円	△119億円
	債務負担行為に基づく支出予定額	469億円	277億円	193億円
	うち PF I 事業に係る支出予定額	464億円	266億円	198億円
	公営企業債等繰入見込額	2,598億円	2,604億円	△7億円
	退職手当負担見込額	909億円	887億円	22億円
	その他	156億円	155億円	1億円
	計	1兆7,691億円	1兆7,601億円	90億円
充当可能財源等（B）		1兆5,251億円	1兆4,949億円	302億円
標準財政規模（C）		4,705億円	4,536億円	169億円
算入公債費等の額（D）		558億円	576億円	△18億円
将来負担比率（A－B）÷（C－D）		58.8%	66.9%	△8.1ポイント



【参考】将来負担比率の他都市比較（令和5年度決算）



※相模原市・浜松市・大阪市・堺市・岡山市については、充当可能財源等が将来負担額を上回るため「-」と表示しています。



用語の解説

将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すものです。



用語の解説

債務負担行為

工期が複数年度にわたり翌年度以降にも支出を行う工事等について契約締結（債務負担）をする必要がある等の場合に、予算として定めるものです。債務負担行為の設定については、事項、期間、限度額を予算として定める必要があります。



用語の解説

PFI

「PFI（Private Finance Initiative）」とは、公共施設等の建設・維持管理・運営等を、民間の資金や経営能力及び技術的能力を活用して効率的かつ効果的に実施し、良好な公共サービスを提供する事業手法です。PFI事業による建設費等に係る債務負担行為に基づく支出予定額については、将来負担比率に算入することとされています。

財政分析のまとめ

福岡市の健全化判断比率は、全て法令が定める基準を下回っていますが、今後とも、市債残高など将来負担の状況に留意しつつ、様々な財政指標や財政見通しなどを踏まえ、財政構造の硬直化につながらないよう、健全な財政運営に努めていくことが重要です。

(参考) I 持続可能な財政運営に向けて

1 財政運営プランについて

本市では、「財政運営プラン」を策定し、その中で、財政の現状と見通しを示すとともに、将来にわたり持続可能な財政運営とするための取組みの方向性を示しています。

(1) 基本的な方針

- 社会保障関係費や公共施設の建替えなどに係る経費が増大していく中であっても、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、市民ニーズの多様化、突発的な災害や経済情勢の変化に柔軟に対応しながら、生活の質の向上と都市の成長のために必要な施策を着実に推進していくため、政策推進プランに基づき投資の選択と集中を図るとともに、歳入の積極的な確保や行政運営の効率化、既存事業の組替えなど不断の改善に取り組みます。
- また、中長期的には、施策事業の推進により税源の涵養を図りつつ、超高齢社会に対応する持続可能な仕組みづくりやアセットマネジメントの推進、市債発行の抑制による市債残高の縮減などにより財政構造を強化し、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでいきます。

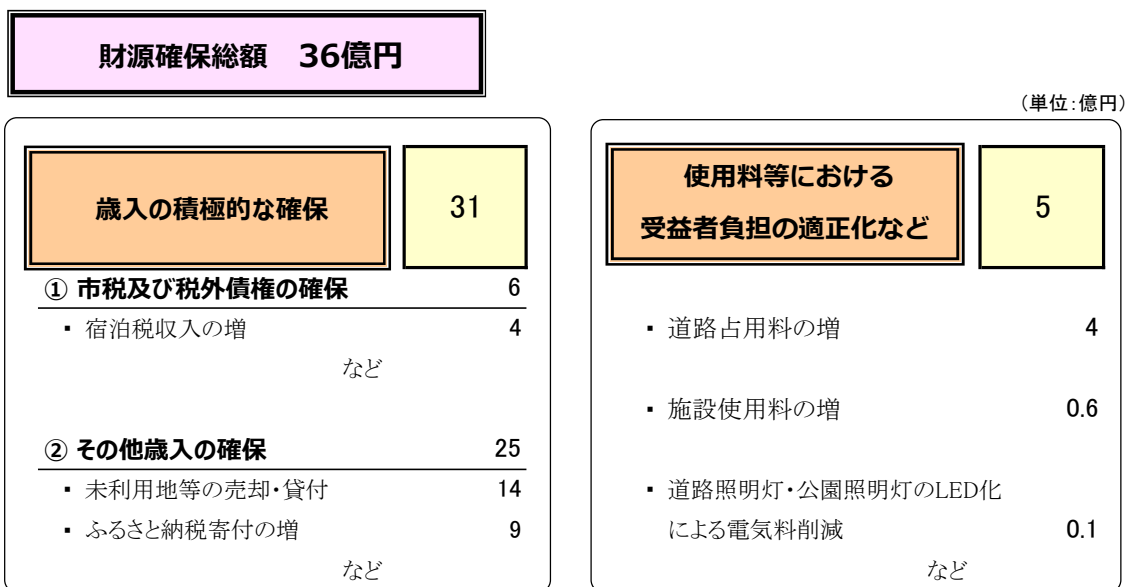
(2) 主な取組み

取組 1	歳入の積極的な確保 ①市税及び税外債権の確保 ②市有財産の有効活用等による財源の確保	取組 2	行政運営の効率化 ①民間活力・最先端技術の活用 ②企業会計・特別会計における経営改善 ③外郭団体等の見直し
取組 3	役割分担、関与の見直し ①ガイドラインに沿った補助金の適切な運用 ②国・県との財政負担の適正化 ③規制緩和による民間活力の誘導	取組 4	行政サービスの最適化 ①既存事業の組替えなど不断の改善 ②個人給付施策等の最適化 ③受益者負担の適正化
取組 5	アセットマネジメントの推進 ①施設の老朽化への適切な対応 ②施設の維持管理コストの縮減 ③施設規模や配置等の最適化	取組 6	市債発行の抑制、市債残高の縮減 ①長期的な市債残高の縮減に向けた発行抑制 ②将来負担比率の適正な管理

2 令和6年度の取組み状況

(1) 財源確保の状況

「財政運営プラン」の取組みの方向性を踏まえ、市民生活に必要な行政サービスを安定的に提供しつつ、重要施策の推進や新たな課題への対応に必要な財源を確保するため、「歳入の積極的な確保」や「使用料等における受益者負担の適正化」などの取組みを進め、令和6年度決算においては36億円の財源を確保しました。



(2) 市債残高の状況

市債残高の推移(p15)のとおり、一般会計の満期一括積立金を除く令和6年度末市債残高(1兆661億円)は、前年度と比較して、283億円を縮減しています。

(参考) II 令和5年度決算の統一な基準による財務書類4表

1 財務書類4表とは

福岡市では、資産・負債をより詳しく把握し、適正に管理していくことを目的として、平成20年度決算から、総務省より示された「総務省方式改訂モデル」を採用して、新地方公会計制度に基づく財務書類を作成してきました。

一方、全国の各地方自治体において複数のモデルが混在し、各団体間の比較ができないなどの課題が生じたことから、総務省より、統一な基準に基づく財務書類等を原則として全ての地方公共団体において作成することを求められました。これを受け、福岡市では平成28年度決算分から統一な基準に基づく財務書類を作成・公表しており、令和6年度決算の財務書類についても現在作成・公表に向けた取り組みを進めているところです。

今回は、令和7年3月に公表した令和5年度決算の財務書類から抜粋したものを主に掲載しています。

(1) 財務書類4表

■ 貸借対照表 → 略称:BS(Balance Sheet)

土地や公共施設などの市の「資産」を、将来世代が負担することになる「負債」や過去及び現世代が負担した「純資産」と対比して表示することで、「資産」がどのような財源（どの世代の負担）で形成されたかを明らかにするものです。

■ 行政コスト計算書 → 略称:PL(Profit and Loss statement)

「資産」形成につながらない行政サービスの提供状況を説明するもので、地方公共団体の活動内容の1年間の動きをコスト面から示すものです。

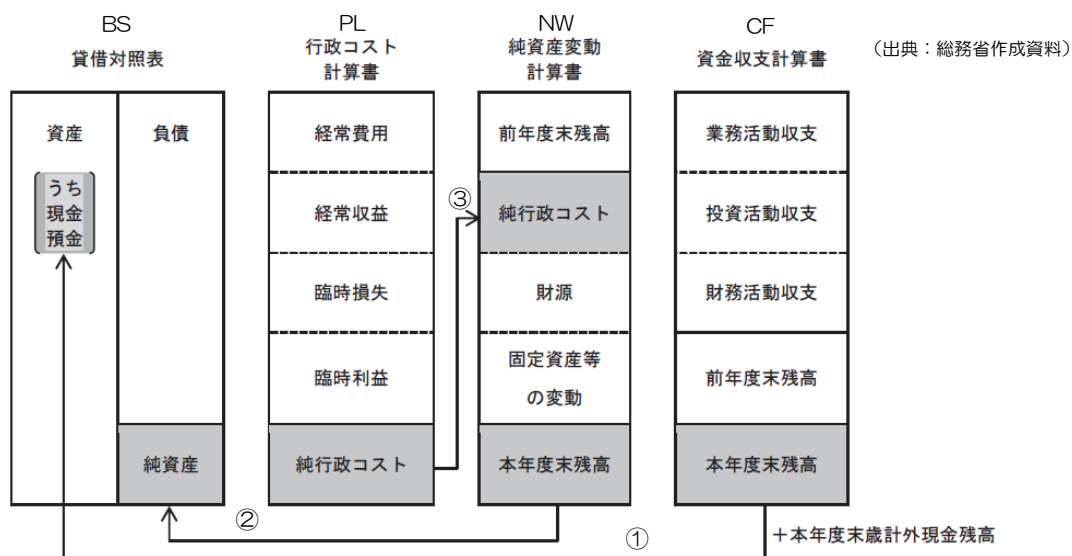
■ 純資産変動計算書 → 略称:NW(Net Worth statement)

貸借対照表の「純資産」及びその内部構成の1年間の動きを示すものです。

■ 資金収支計算書 → 略称:CF(Cash Flow statement)

どのように資金を調達し、使ったのか、資金の1年間の動き（収支）を示すものです。

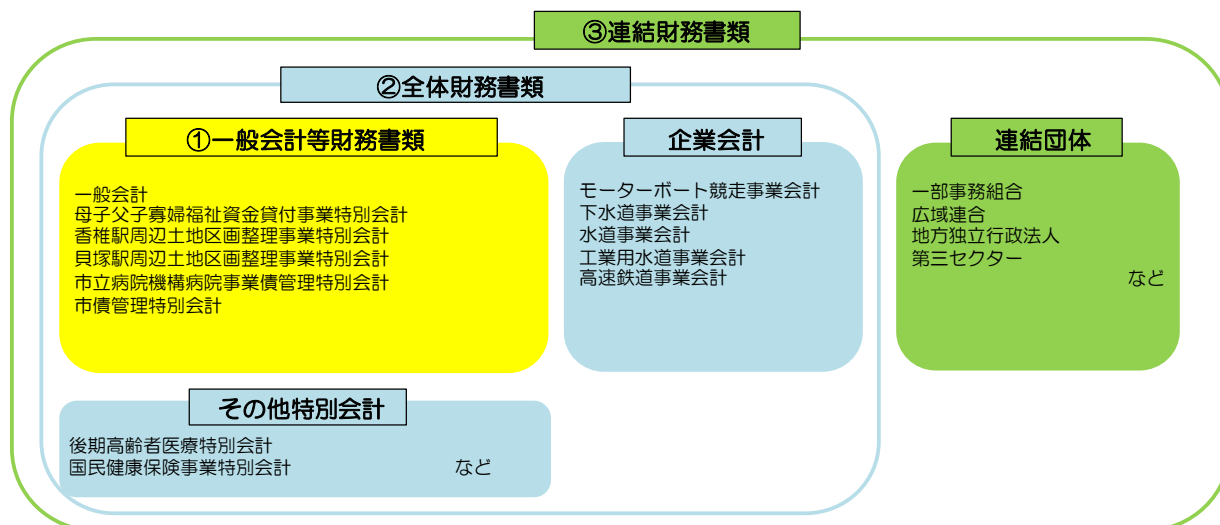
(2) 財務書類4表の相互関係



- ① 資金収支計算書（CF）の期末残高と期末歳計外現金残高の合計は、貸借対照表（BS）の「資産」のうち「現金預金」の金額に一致します。
- ② 純資産変動計算書（NW）の期末残高は、貸借対照表（BS）の「純資産」の金額に一致します。
- ③ 行政コスト計算書（PL）の「純行政コスト」の金額は、費用と収益の差額ですが、これは純資産変動計算書（NW）の「純行政コスト」と一致します。

2 財務書類の対象範囲

財務書類には、一般会計と一部の特別会計から構成される「①一般会計等財務書類」、地方公共団体に属する全ての会計から構成される「②全体財務書類」、さらに一部の出資団体等を含めた「③連結財務書類」の3種類があります。



3 一般会計等財務書類4表の概要

(1) 貸借対照表 (BS) (令和6年3月31日現在)

(単位：億円)

	資産の部			負債の部			
	一般会計等	全体	連結	一般会計等	全体	連結	
固定資産	32,626	46,441	51,647	固定負債	13,710	23,365	27,678
有形固定資産	25,003	40,440	46,488	地方債等	12,504	19,003	20,412
事業用資産	13,380	17,969	18,579	退職手当引当金	887	1,000	1,059
インフラ資産	11,401	21,210	26,580	損失補償等引当金	8	8	4
物品	222	1,261	1,329	その他	311	3,354	6,205
無形固定資産	70	289	557	流動負債	1,480	2,632	2,932
投資その他の資産	7,553	5,713	4,603	1年内償還予定地方債等	1,173	1,988	2,133
投資及び出資金	4,047	1,525	234	賞与等引当金	124	138	148
長期貸付金・基金	3,435	4,083	4,250	預り金	144	180	194
その他	72	105	119	その他	38	326	458
流動資産	1,113	2,361	3,029	負債合計	15,190	25,997	30,611
現金預金	387	1,185	1,681	純資産の部			
短期貸付金・基金	702	810	816	一般会計等	全体	連結	
その他	25	367	532	純資産合計	18,549	22,805	24,067
繰延資産	-	-	2	負債及び純資産合計	33,739	48,803	54,678
資産合計	33,739	48,803	54,678				

(用語解説)

- ◆ 資産：学校、公園、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化することが可能な財産など
- ◆ 負債：地方債や退職手当引当金など将来世代の負担となるもの
- ◆ 純資産：過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産

(2) 行政コスト計算書 (PL) (令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
① 経常費用	7,696	11,716	13,757
業務費用	3,521	5,475	5,879
人件費	1,492	1,647	1,828
物件費等、その他の業務費用	2,029	3,829	4,050
移転費用	4,174	6,240	7,878
補助金等	849	3,391	5,027
社会保障給付	2,822	2,825	2,825
他会計への繰出金	480	-	-
その他	23	25	27
② 経常収益	537	2,439	3,121
使用料及び手数料	251	1,921	2,310
その他	287	518	811
純経常行政コスト (①-②)	7,158	9,276	10,636
③ 臨時損失	6	7	23
④ 臨時利益	30	45	137
純行政コスト (①-②+③-④)	7,135	9,238	10,522

(用語解説)

- ◆費用 : 行政サービスの提供のために費やしたもの
 - ・人件費 : 職員給与や議員報酬、退職手当引当金繰入額など
 - ・物件費等 : 備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う固定資産の価値の減少額)など
 - ・その他業務費用 : 支払利息、徴収不能引当金繰入額など
 - ・移転費用 : 他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への施設等整備補助金など
- ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得るもの

(3) 純資産変動計算書 (NW) (令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高	17,803	21,815	22,997
① 純行政コスト (△)	△ 7,135	△ 9,238	△ 10,522
② 財源	7,776	10,116	11,474
本年度差額 (①+②)	642	878	952
③ その他の変動	105	112	118
本年度純資産変動額 (①+②+③)	746	991	1,071
本年度末純資産残高	18,549	22,805	24,067

(用語解説)

- ◆純資産 : 過去の世代及び現在の世代や国・県等が負担した将来返済しなくてよい財産
- ・純行政コスト : 行政コスト計算書(PL)の純行政コスト(△)と一致
- ・財源 : 市税等の収入や国や県からの補助金収入
- ・その他の変動 : 有価証券の評価差額等による増減や無償で譲渡又は取得した固定資産の増減など

(4) 資金収支計算書 (CF) (令和5年4月1日~令和6年3月31日)

(単位: 億円)

科目	一般会計等	全体	連結
業務支出	7,268	10,768	内訳省略
業務費用支出	3,093	4,528	
移転費用支出	4,174	6,240	
業務収入	8,097	12,270	
臨時支出	1	2	
臨時収入	-	0	
①業務活動収支	828	1,501	
投資活動支出	3,496	4,080	
投資活動収入	2,897	3,072	
②投資活動収支	△ 599	△ 1,008	
財務活動支出	1,473	2,057	
財務活動収入	1,244	1,631	
③財務活動収支	△ 229	△ 426	
本年度資金収支額 (①+②+③)	0	67	107
前年度末資金残高	184	912	1,368
本年度末資金残高	184	980	1,476

前年度末歳計外現金残高	189	191	191
本年度歳計外現金増減額	14	14	14
本年度末歳計外現金残高	203	205	205
本年度末現金預金残高	387	1,185	1,681

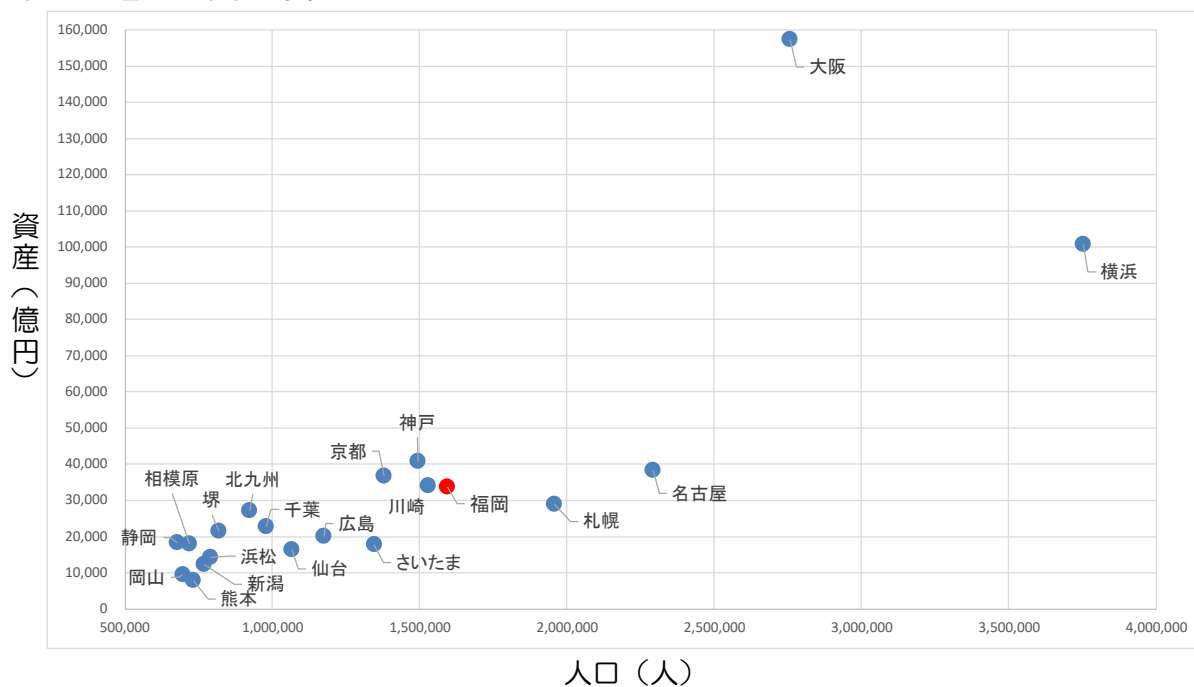
(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額が無い場合は「-」としています。

(用語解説)

- 業務活動収支: 行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- 投資活動収支: 国県等補助金や基金、貸付金回収などの収入、学校、公園、道路などの資産形成や貸付のための支出
- 財務活動収支: 地方債などの収入、地方債償還などの支出

4 政令指定都市における資産比較

各政令指定都市における一般会計等における資産と人口の相関図は以下ようになります。人口が多い都市ほど大きな資産を有している傾向にあり、本市の資産は政令指定都市の中で多い方から7番目となります。



(参考)Ⅲ 令和6年度決算カード

令和6年度決算状況										福岡市			
人口		国調面積	343.46 km ²	人口集中地区人口		産業構造 (分類不能除く)							
国勢調査	人口	人口密度	人	R2年国調	1,564,151 人	区分	第1次	第2次	第3次				
R2年	1,612,392 人			H27年	1,538,681 人	就業人口	3,864 人	92,318 人	591,572 人				
		4.8 %	S35. 10. 1以降の合併状況			国調	0.6 %	13.4 %	86.0 %				
住民基本台帳	R7.3.31 1,609,050 人		S36. 4. 1 糸島郡周船寺村、元岡村、北崎村			H27年	4,142 人	92,515 人	519,335 人				
	R6.3.31 1,594,659 人		S46. 4. 5 粕屋郡志賀町			国調	0.7 %	15.0 %	84.3 %				
			S50. 3. 1 早良郡早良町										
区分	令和5年度	令和6年度	区分	指数等	指定団体の状況								
1 歳入総額 ①	千円 1,123,213,196	千円 1,131,768,029	基準財政需要額	千円 380,315,089	財政 過疎 再建 <input type="checkbox"/> 山村								
2 歳出総額 ②	1,104,890,536	1,113,379,745	基準財政収入額	千円 325,495,487	不交付 新産 低開発 工特								
3 歳入歳出差引額 ①-② ③	18,322,660	18,388,284	標準財政規模	千円 470,514,285	<input type="checkbox"/> 産炭 首都								
4 翌年度へ繰り越すべき財源 ④	8,960,297	8,943,321	財政力指数	0.868	近郊整備 都市開発								
5 実質収支 ⑤	9,362,363	9,444,963	実質収支比率	% 2.0	近畿 中部 近郊整備 近郊整備								
6 単年度収支 ⑥	△ 531,997	82,600	実質赤字比率	% -	都市開発 都市開発								
7 積立金 ⑦	5,190,632	4,922,889	連結実質赤字比率	% -	事務の共同 処理の状況								
8 繰上償還金 ⑧	-	-	実質公債費比率	% 7.7	<input type="checkbox"/> 産炭 ごみ処理								
9 積立金取崩し額 ⑨	5,399,680	4,930,000	将来負担比率	% 58.8	し尿処理 小学校関係								
10 実質単年度収支 ⑥+⑦+⑧-⑨ ⑩	△ 741,045	75,489	積立金現在高	千円 132,902,629	中学校関係 伝染病関係								
一般職員等			特別職等										
区分	職員数① 人	給料月額② 千円	一人当たり支給月額②/① 円	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給与(報酬)月額							
一般職員等	7,166	2,285,659	318,959	市長	H21.4.1	1,300,000 円							
うち技能労務職	367	114,942	313,194	副市長	H21.4.1	1,040,000							
教育公務員	8,266	2,795,888	338,240	教育長	H21.4.1	850,000							
消防職員	1,165	367,054	315,067	議会議長	H6.4.1	1,060,000							
臨時職員	573	157,857	275,491	議会副議長	H6.4.1	970,000							
合計	17,170	5,606,458	326,526	議会議員	H6.4.1	880,000							
公営事業の状況			国保会計の状況										
水道事業	法適用の有無 適用	職員数 579	収支額 千円 6,451,126	普通会計からの繰入額 千円 1,909,504	収支額	1,936,310 千円							
工業用水事業	適用	-	(△ 22,509)	10,240	普通会計からの繰入額	19,781,039 千円							
交通事業	適用	692	9,316,495	6,452,703	加入世帯数	210,728 世帯							
病院事業	適用	-	-	-	被保険者数	292,145 人							
下水道事業	適用	326	7,010,185	19,927,613	一世帯当り保険料調定額	130,250 円							
競艇事業	適用	39	4,653,132	(△ 4,570,000)	被保険者一人当り保険料調定額	93,951 円							
下水道(農集、漁集)	適用	4	-	450,006	被保険者一人当り医療費	378,311 円							
交通(渡船)事業	非適用	56	-	906,911									
港湾整備事業	適用	20	(△ 49,390)	-									
市場事業	適用	46	42,968	1,749,073									
宅地造成(臨海)	適用	16	590,864	-									
宅地造成(その他)	適用	-	(△ 49,403)	12,340									
後期高齢者医療事業		41	215,929	4,981,441									
国民健康保険事業		334	1,936,310	19,781,039									
介護保険事業		404	1,546,062	19,962,311									
介護サービス事業		-	-	14,252									
財産区		-	21	-									

令和6年度決算状況

歳入					性質別決算額						
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常経費充当 一般財源 千円	経常収支 比率 %	
地方税	383,742,341	33.9	350,073,729	71.3	人件費	158,243,583	14.2	132,637,030	131,487,924	26.4	
地方譲与税	7,270,325	0.6	7,270,325	1.5	うち職員給	113,798,810	10.2	90,970,611			
利子割交付金	99,375	0.0	99,375	0.0	扶助費	301,106,437	27.1	112,780,420	88,535,301	17.8	
配当割交付金	2,051,091	0.2	2,051,091	0.4	公債費	97,266,169	8.7	91,975,539	91,199,837	18.3	
株式等譲渡所得割交付金	2,883,375	0.3	2,883,375	0.6	内 元利償還金	97,137,424	8.7	91,846,794	91,071,092	18.3	
分離課税所得割交付金	337,691	0.0	337,691	0.1	誤 一時借入金利子	128,745	0.0	128,745	128,745	0.0	
地方消費税交付金	44,068,206	3.9	44,068,206	9.0	小計	556,616,189	50.0	337,392,989	311,223,062	62.5	
ゴルフ場利用税交付金	35,437	0.0	35,437	0.0							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	物件費	117,900,432	10.6	82,278,550	67,139,746	13.5	
軽油引取税・自動車取得税交付金	5,090,540	0.5	5,090,540	1.0	維持補修費	12,455,808	1.1	8,883,871	8,721,701	1.7	
自動車税	873,603	0.1	873,603	0.2	補助費等	53,642,698	4.8	48,488,591	31,256,790	6.3	
法人事業税交付金	5,927,243	0.5	5,927,243	1.2	積立金	26,079,652	2.4	19,994,222	-	-	
地方特例交付金	11,217,728	1.0	11,217,728	2.3	投資及び出資金・貸付金	179,473,095	16.1	973,108	1,435	0.0	
地方交付税	56,351,318	5.0	54,638,915	11.1	繰出金	65,520,978	5.9	54,135,887	47,740,438	9.6	
内 普通	54,638,915	4.8	54,638,915	11.1	計	1,011,688,852	90.9	552,147,218	466,083,172	93.6	
内 特別	1,712,403	0.2	-	-							
交通安全対策特別交付金	429,163	0.0	429,163	0.1	投資的経費	101,690,893	9.1	29,502,525		94.9	
分担金・負担金	10,142,117	0.9	39	0.0	うち人件費	3,865,996	0.3	3,745,751			
使用料	18,237,825	1.6	3,880,920	0.8	普通建設事業費	101,330,855	9.1	29,491,477	600,038,027 千円		
手数料	7,865,431	0.7	54,843	0.0	内 補助	31,450,263	2.9	2,544,355	(補助)国直轄事業負担金		
国庫支出金	220,466,235	19.5	-	-	単独	67,801,324	6.2	26,766,854	1,978,426 千円除く		
国有提供施設等所在市助成交付金	56,734	0.0	56,734	0.0	誤 災害復旧事業費	360,038	0.0	11,048	(単独)県営事業負担金		
県支出金	51,144,371	4.5	-	-	失業対策事業費	-	-	-	100,842 千円除く		
財産収入	8,450,577	0.8	1,943,173	0.4							
寄附金	3,511,776	0.3	-	-							
繰入金	23,141,218	2.0	-	-							
繰越金	18,322,658	1.6	-	-							
諸収入	191,472,651	16.9	17,865	0.0							
市債	58,579,000	5.2	-	-							
合計	1,131,768,029	100.0	490,949,995	100.0	合計	1,113,379,745	100.0	581,649,743			
地方税					目的別歳出						
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額 × 100 75	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	一般財源等 千円		
市民税	個人分	138,355,783	36.1	△ 2.7	90,170,887 千円	議会費	1,802,699	0.2	1,802,699		
市民税	法人分	42,769,190	11.2	21.1	29,557,649	総務費	69,280,063	6.2	52,087,828		
固定資産税		144,730,428	37.7	5.8	143,962,664	民生費	386,970,614	34.7	183,855,722		
軽自動車税		2,423,390	0.6	5.1	2,485,625	衛生費	61,888,959	5.6	42,875,847		
市たばこ税		13,170,365	3.4	△ 0.2	13,214,028	労働費	120,366	0.0	109,908		
特別土地保有税		-	-	-	-	農林水産業費	4,767,727	0.4	3,117,159		
法定外普通税		-	-	-	-	商工費	184,894,514	16.6	13,544,602		
目的税		42,293,185	11.0	5.3	8,776,539	土木費	94,578,736	8.5	48,007,310		
内 入湯税		52,308	0.0	△ 0.7	-	消防費	15,387,827	1.4	13,008,662		
内 事業所税		8,572,265	2.2	△ 0.5	8,776,539	教育費	188,412,015	16.9	124,727,573		
内 都市計画税		30,464,463	8.0	6.2	-	災害復旧費	360,038	0.0	11,048		
内 宿泊税		3,204,149	0.8	13.8	-	公債費	97,556,573	8.8	92,265,943		
						諸支出金	7,359,614	0.7	6,235,442		
						前年度繰上充用金	-	-	-		
合計	383,742,341	100.0	3.7	288,167,392	10,275,571	合計	1,113,379,745	100.0	581,649,743		
適用税率の状況					徴収率						
市	個人	均等割	3,000円	市	法人	均等割		区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市民税	個人	所得割	標準税率に 対する比率 1.0	市民税	法人	法人税割		市民税	99.3%	34.0%	98.0%
								固定資産税	99.7%	56.8%	99.5%
								合計	99.5%	38.1%	98.8%
				固定資産税		1.4/100					

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電話：092-711-4166
FAX：092-733-5586
eメール：zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1